

Title	広東における中国共産党の武装闘争と動員：海陸豊，一九二七年～一九二八年
Sub Title	The Chinese communist party's armed struggle and mobilization in guangdong province: The battle for hailufeng area, 1927-1928
Author	阿南, 友亮(Anami, Yusuke)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2009
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.82, No.5 (2009. 5) ,p.79- 148
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20090528-0079">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20090528-0079</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 広東における中国共産党の武装闘争と動員

——海陸豊、一九二七年～一九二八年——

阿 南 友 亮

## 問題の所在

一 海陸豊における初期武力構築と二度の蜂起

(一) 海豊農民自衛軍の形成

(二) 農民自衛軍による二度の蜂起

二 工農革命軍の編成と第三次蜂起

(一) 中国工農革命軍第二師、海豊工農革命軍団隊、陸豊工農

革命軍団隊の成立

(二) 第三次蜂起

三 海陸豊ソヴェトにおける武力の拡充

(一) 土地革命の試み

1 理想と現実の乖離

2 土地革命に関する党・ソヴェト政権の問題

(二) 各種武装組織の新設と「徵兵条例」の施行

(三) 中国工農革命軍第二師の拡充と中国工農革命軍第四師の

編成

四 海陸豊ソヴェトをめぐる攻防

(一) 陸豊における宗族連合との戦い

(二) 「向外発展」

(三) 海陸豊ソヴェトの崩壊

結 語

## 問題の所在

本稿は、中国共産党初期の武装闘争と軍隊建設の実態を明らかにするために、一九二七年以降共産党と中国国民党との武力衝突が最も激しかった地域の一つである広東省東部、特に海豊県と陸豊県の事例を主たる分析の対象とする。国民党麾下の国民革命軍が中国を武力統一するために北伐を展開していた最中の一九二七年四月十五日、国民革命軍総司令部留守主任として広東の守備隊を指揮していた李済深は、上海における蒋介石による共産党の弾圧に呼応する形で広東省内の共産党・農民協会・労働組合の弾圧に乗り出した。広東の共産党は農民運動を通じて形成された社会基盤に拠って武力で対抗した。李済深による共産党の弾圧を契機として広東全土で発生した暴動は、一九二四年以降の農民運動の一環として広範に組織された農民自衛軍を中核としていた。「反蒋介石」・「反李済深」・「反国民党右派」といったスローガンを掲げて広東各地の共産党支部と農民協会が発動した暴動により、一時的に省内の計九つの県城および「圩」・「墟」などと呼ばれた市場町が多数占拠された。これに対し、李済深麾下の部隊は農民協会と対抗関係にあった地主・商人・宗族などが組織した各種民間武装団体と連携して掃討作戦を展開した。これにより省内の大部分の地域では共産党と農民協会主導の体系的な武装闘争は継続不可能となった。しかし、広州・汕頭などの大都市から離れ、李済深の部隊が展開しにくかった広東省東部（惠州以東、汕頭以西の二帯。一般に「東江地域」と呼ばれていた）や海南島では、共産党が武装闘争を継続し得る戦略的空間が残され、一九三〇年代に至るまで抗争が繰り返られることとなった。特に広東省東部では一九二七年八月の南昌蜂起や同年二月の広州蜂起に参加した共産党系部隊の敗残兵や地元武装農民から「工農革命軍」が組織され、周知のとおり、一九二七年一月に、共産党が占拠した海豊県とそれに隣接する陸豊県にまたがって中国初のソヴェエト政権（海陸豊ソヴェエト）が成立した。

彭湃が指導した海豊・陸豊（以下では、「海陸豊」とする）の農民運動や海陸豊ソヴィエトは、中国革命史における画期的な出来事としてこれまで中国内外で枚挙に暇がないほど多くの研究がなされてきた。中国国外での代表的な研究としては、例えば、衛藤藩吉、ロバート・マークス、フェルナンド・ガルビアッティの研究などが挙げられるであろう。<sup>(1)</sup> 彼等の研究は多様な史料を駆使して海陸豊の社会および海陸豊における彭湃の活動、共産党の活動、共産党と農民との関係、ソヴィエトの実態、国共の武力抗争などを描いており、そこで展開された議論は、今日においても示唆に富んでいる。

他方、その後、当時の共産党に関する新たな史料が多数閲覧可能となったことは、この時期の広東における共産党の武装闘争を見直す余地を生み出している。例えば、一九八二年に共産党内部での閲覧を目的として出版が開始された『広東革命歴史文献彙集』、および広東省檔案館が所蔵している「革命歴史檔案」には、一九二〇年代の広東の共産党内部や共産党と農民との間において見られた矛盾、誤解、軋轢が赤裸々に描かれている。海陸豊に関して言えば、一九二七年以降現地で武装闘争の前線指揮を執っていた共産党東江特別委員会（東江特委）・共産党海豊県委員会（海豊県委）・共産党陸豊県委員会（陸豊県委）ならびに香港において広東省全体の革命運動を統轄する立場にあった共産党広東省委員会（広東省委）などの文書は、この時期の海陸豊における共産党の活動に関して先行研究では扱われなかった諸問題を浮き彫りにしている。このような文書は海豊・陸豊の共産党県委員会の党史研究部門が合同で一九八六年に出版した『海陸豊革命史料』や一九九一年に出版した『海陸豊革命根拠地』にも収録されている。

中国国内の最近の研究成果としては、海陸豊に関する複数の史料集の編纂に携わった葉左能の研究などがある。<sup>(2)</sup> 葉は、海陸豊における共産党の活動に関する事実関係を詳細に論述しており、主要な党員の来歴と活動内容および当時の海陸豊の社会情勢に関する記述は参考になる点が多々ある。しかし、彼の研究でも広東省檔案館の「革

命歴史档案」や『広東革命歴史文献彙集』に含まれている史料は十分に活用されていないうえ、彼自身が用いている史料にも記されている党と農民との諸問題に関して不自然なほど言及していない。

本稿では、以上のように先行研究に充分反映されているとはいえない広東省檔案館の「革命歴史档案」や『広東革命歴史文献彙集』に含まれている史料および当時の関係者の回顧録などを活用して、一九二七年四月から一九二八年三月の海陸豊ソヴィエト崩壊までの期間における海陸豊の共産党による武装闘争を改めて分析し、この時期の海陸豊において実際には何が起きていたのかを明らかにしたい。これを通じて、この時期の共産党の武装闘争の特徴と問題点を抽出し、共産党と戦争遂行のために共産党が人的・物的資源を動員しようとした現地の社会との関係を検証することが本稿の目的である。

ところで国民党や共産党による戦時動員の問題に関する近年の研究では、動員の過程に関する詳細な分析がなされる一方で、動員された人間が戦場でどのように振る舞ったのかという問題にはあまり注意がはられていない<sup>③</sup>。しかし、動員された人間がどのように戦闘に臨んだかという問題は動員の成否を判断する上で極めて重要である。例えば、一千名の農民を軍隊に動員し得たとしても、戦場でろくに戦わず逃げ回っていたのでは動員は決して成功とはいえないであろう。ゆえに本稿では共産党系の武装集団の戦いぶりについても紙面の許す限り詳細に論じる。

## 一 海陸豊における初期武力構築と二度の蜂起

### (一) 海豊農民自衛軍の形成

一九二四年以降広東で国共両党の指導により展開された農民運動では、農民の制度的武装化が重視され、各地

で県・区・郷・村レベルの農民自衛軍が組織された。農民自衛軍は地主・商人・宗族によって組織された「民団」などと呼ばれた民間武装団体や匪賊から農民運動を守ると同時に、国共両党の革命軍隊の基盤となることが期待されていた。<sup>4)</sup>

国民党と対峙した陳炯明の支配下にあつた海豊県において農民自衛軍が最初に組織されたのは、国民党の東征軍が海豊の県城を占領した直後の一九二五年三月においてであつた。<sup>5)</sup> 国共合作以前の海豊県において農民運動を指導し、当時国民党中央農民部を事実上取り仕切つていた彭湃が県城において約一〇〇名からなる農民自衛軍を組織したのである。この農民自衛軍は県農民協会直属の常備隊（「県大隊」）となつた。当時共産党広東区委の軍事部長で、黄埔陸軍軍官学校（黄埔軍校）政治部主任・東征軍総政治部主任を兼任していた周恩来は、海豊出身の共産党員で黄埔軍校卒業生の李勞工を海豊農民自衛軍県大隊の隊長として派遣した。また、盧徳銘、呉振民、劉立道など黄埔軍校卒業生十数名に海豊県内の農民自衛軍の訓練を担当させ、東征軍が陳炯明軍から鹵獲した小銃約四〇〇丁を海豊の農民自衛軍に支給した。

海豊の農民自衛軍は、一九二五年六月の楊希閔・劉震寰の反乱による混乱の中で陳炯明派の攻撃を受け、李勞工が犠牲となつたものの、第二次東征によって海豊県が再び国民党の支配下に置かれた後に呉振民によって再建された。一九二五年一二月の社会主義青年団海豊地方委員会組織部によれば、当時の海豊には「農民自衛軍常備軍三〇〇余名、予備軍一万余名」<sup>6)</sup>がいた。同時期の陸豊には一〇〇名前後の農民自衛軍の常備隊が存在した。

海豊の共産党支部も農民自衛軍と同様、彭湃によって一九二五年三月に設置された。海豊の共産党支部は彭湃とともにかつて農民運動を指導した人間を中心に構成され、陳炯明に弾圧された農民協会の再建、「減租」（小作料の軽減）の実行、農民協会や減租に反対する勢力および匪賊との武装闘争が展開された。陸豊でも、規模は海豊より小さいものの、党支部や農民協会の設立が海豊に続く形で進行了。

国民党は二度の東征により海陸豊を支配下に置いたものの、その直後にその軍隊の大半が北伐に参加したため、両県内の民団や匪賊の多くは武装解除されず、軍隊も駐留していなかった。国民党は各県に「駐防軍」と呼ばれた治安維持を主たる任務とする守備隊を配置したが、海陸豊の場合、両県の県城に配置された農民自衛軍大隊が「駐防軍」を名乗っていた。海陸豊の農民自衛軍は、一九二七年四月に李済深による共産党や農民協会の弾圧が始まるまで両県内の農民協会と対立する民団や匪賊との抗争に明け暮れた。

## (二) 農民自衛軍による二度の蜂起

一九二七年四月一五日に李済深が共産党の弾圧に乗り出すと、海陸豊の駐防軍に海陸豊の共産党と農民協会の掃討が命じられた。しかし、海陸豊の駐防軍は他でもなく海陸豊農民自衛軍大隊によって構成され、共産党員の呉振民によって指揮されていたため、共産党海陸豊地方委員会（海陸豊地委）は同部隊の蜂起を決定し、五月一日に勞せずして海陸豊県城を占拠した（第一次蜂起<sup>7)</sup>。これに対し、李済深側は惠州に駐屯していた胡謙率いる第一八師の一個団（連隊）、汕頭から二個団を海陸豊に派遣した（以下では共産党の弾圧に参加した国民革命軍部隊を「国民党軍」と呼ぶ）。呉振民率いる県大隊と農民約一千は惠州からの一個団を迎撃すべく県境附近で陣地構築をおこなったが、九日の交戦で撃退され、一〇日には海陸豊県城が国民党軍に占領された。

海陸豊の農民自衛軍は、陸豊西北部の新田に撤退し、そこで掃討から逃れた他県の共産党員と農民自衛軍の生き残り<sup>8)</sup>と合流した。ここで呉振民を隊長として「惠潮梅救党軍」が組織され、まだ共産党との合作が続いていた国民党左派が支配する武漢への行軍が開始された。しかし、惠潮梅救党軍は湖南省の汝城において国民党軍の襲撃を受け、呉振民は戦死し、約二千の隊伍は四散した。

海陸豊に進駐した国民党軍は、県城と主要な市場町に部隊を配置した。しかし、国民党の駐屯部隊は六月まで

に三個団から弱小な一個補充營（大隊）に置き換えられ、主要な市場町で新たに組織されていた保安隊（警察）や各地の民団の規模は小さく、相互に連携もとれていなかった。国民党軍と保安隊の兵力の合計は一千を少し上回る程度のものであった。このため、国民党の農村部への圧力は弱く、農民協会を通じて組織化された各地の農民は、租・税の徴収を再開しようとする試みに様々な形で抵抗した（抗租抗税<sup>9</sup>）。海陸豊地委はこうした環境を利用して、惠潮梅救党軍の生き残りや北隣の新会県の農民自衛軍を中心に小規模ながらも武力を再建し、七月から八月にかけて保安隊や民団が守備していた梅隴、黄羌、公平といった市場町を攻撃した。こうした攻撃は、ことごとく撃退されたが、国民党が海陸豊を平定（清郷）するという状況からはほど遠かったことを示していた。

八月に入ると共産党の指導下で江西省南昌において蜂起した国民革命軍の部隊（南昌蜂起軍）が広東に基盤を求めて南下し、広東省委は共産党中央の意向を受けて南昌蜂起軍を迎え入れる準備に着手した。具体的には広東東部の共産党組織に県城や主要な市場町を占領するための暴動を起こすことを命じた。この暴動を組織・指揮すべく広東省委から黄雍（黄埔軍校第一期卒）が特派員として海陸豊に派遣された<sup>10</sup>。九月に蜂起軍が広東に入ったという情報を得た黄雍と海陸豊地委は、両県の区・郷レベルの農民自衛軍を糾合して「工農討逆軍」を組織し、県城を目標とした蜂起に踏み切った（第二次蜂起<sup>11</sup>）。

海豊の工農討逆軍は、海豊における農民運動と共産党の活動において指導的な役割を果たした林道文と楊望によつて指揮され、海豊の農民自衛軍の生き残りによつて編成された。陸豊の工農討逆軍は、黄雍が紫金県の炮子、陸豊県の新田、河口、大安といった地域の農民自衛軍計約四〇〇を糾合して編成された。指導部には、紫金の農民運動の指導者劉琴西と陸豊の共産党の指導者張威が加わっていた。広東省委の命令により広東各地で農民自衛軍から編成された工農討逆軍は、暴動を起こすことに加えて南昌蜂起軍に兵力を供給することも期待されていた<sup>12</sup>。九月七日、陸豊の工農討逆軍は大安圩を襲撃し、難なくこれを占領した。かつて陳炯明派に所属し、「討赤団」



という民間武装団体を組織して海陸豊の農民自衛軍との抗争を繰り広げた楊作梅は、当時国民党に鞍替えして陸豊県の保安隊一〇〇余名を指揮していた。海陸豊の農民自衛軍に打ち破られた経験を持つ楊作梅は、その農民自衛軍から組織された共産党の隊伍が県城から北にわずか約一五キロしか離れていない大安圩を占領したことを知ると県城を守り切れないと判断し、九月八日に県城を放棄して海辺の城塞である礪石にたてこもった。

大安圩攻撃を指揮した黄雍によれば、当時陸豊の共産党は各地から集まった農民自衛軍に金銭と食糧を提供できず困難に直面していた。<sup>13</sup> 大安圩を攻撃した理由は金銭と食糧の確保(略奪)にあった。当時、陸豊県内において共産党が支配していた地域は非常に限定されていたため、数百の工農討逆軍を養えなかった。そこで大安圩を襲撃したが、すでもぬけの殻で、二八丁の小銃を入手したものの金銭や食糧は入手できなかった。腹を空かせ不満をつのらせた工農討逆軍の農民兵たちは帰宅したいと騒ぎ出し、工農討逆軍はあわや解散するところであった。ところが、偶然にも大安圩の郊外に砦のように堅固な構えをした質屋が多数点在していることを発見し、これらを襲撃して「経済問題を解決」したことにより、なんとか農民兵の隊伍を保つことに成功した。要するに、楊作梅が恐れた共産党の隊伍は、実は維持することすらままならない状況にあったのである。陸豊工農討逆軍の事例は例外的なものではなかった。当時南昌蜂起軍に加わっていた劉伯承(後の中国人民解放軍元帥)によれば、広東東部の工農討逆軍は全般的に「非常にたるんでおり」、国民党軍との戦闘への参加は望めず、国民党軍の後方攪乱も満足にできず、甚だしきに至っては「地主との戦い」ですら南昌蜂起軍の支援無くしては勝利できないという状態にあった。<sup>14</sup> しかし、陸豊では保安隊が戦わずに県城を放棄したために工農討逆軍は一名の犠牲者も出すことなくこれを占領することができたのである。海豊県城も、駐屯していた国民党軍が「南昌蜂起軍接近中」という情報から及び腰となり、九月一六日の夜に西の惠陽県に撤退したため、戦力では国民党軍よりはるかに劣る海豊工農討逆軍によって占領された。海豊県内最大の港町である汕尾を守備していた海陸豊保安隊主任の頼駿

華率いる保安隊は国民党軍の撤退を知ると戦わずに船で逃げた。

国民党軍や保安隊が逃げたために難なく海陸豊の県城を占領した海陸豊の共産党は、国民党軍の反攻を予期して海陸豊において商店・質屋・「反革命分子」を相手に大規模な「没収」(略奪)・徴発をおこない、獲得した金銭・食糧・生活必需品・弾薬などの物資を海豊県北部の山岳地帯に位置する中洞や朝面山などに運び込んだ。共産党は県城を死守するのではなく、北部の山岳地帯を根拠地に国民党軍に抵抗する方針をとった。陸豊工農討逆軍の事例が物語っているように、当時の農民自衛軍を中核とする貧弱な武力では、県の支配権をめぐって一個団以上の国民党軍とともに戦うのは非現実的であった。九月下旬には、国民党軍の第一八師から再び一個団が海陸豊に派遣され、県城と主要な市場町は再び国民党の支配下に入り、共産党は農村と山岳地帯に紛れてこれと対抗するという図式に戻った。

## 二 工農革命軍の編成と第三次蜂起

### (一) 中国工農革命軍第二師、海豊工農革命軍団隊、陸豊工農革命軍団隊の成立

南昌蜂起軍は、江西省・福建省を通過して一九二七年九月一九日前後に広東省北東部に入った。相次ぐ脱走・脱落で兵力は半減し、多くの武器・弾薬を行軍の途上で放棄したため、その戦力は著しく弱体化していた。劉伯承によれば、工農討逆軍から南昌蜂起軍に兵力を供給する計画は全く成果が見られなかった。<sup>15)</sup> 工農討逆軍の農民兵士達は地元を離れて戦うことに消極的で南昌蜂起軍に加わった者は予想に反して極めて少なかったのである。南昌蜂起軍は、少ない兵力を拠点確保のために分散配置したため、国民党軍に各個撃破され、あえなく瓦解した。蜂起軍の主力であった賀竜(後の中国人民解放軍元帥)麾下の国民革命軍第二〇軍の第一師と第二師は国民党軍に

降伏し、朱徳（後の中国人民解放軍元帥）が率いる部隊も一時的に国民党軍に投降した。そうした状況で葉挺麾下の第一一軍に所属していた第二四師第七〇団の残存兵力約一千三百は、黄埔軍校卒の共産党員であった董朗に率いられて敵の追撃をかわしつつ海豊県にたどりついた。

南昌蜂起軍の生き残りの一千三百名は、一九二七年一〇月半ばに「中国工農革命軍第二師第四団」に改編された（その後、中国工農紅軍第二師と改称。第二師および後に編成された第四師は当時の文書で「紅軍」と呼ばれていた。ゆえに以下では、この二つの部隊を基本的に「紅軍」と呼ぶ<sup>(16)</sup>）。工農革命軍という名称の使用は、共産党中央の指令を受けた広東省委の一〇月一五日の通告に基づいており、武漢の国民党左派との関係悪化に伴い共産党が指揮下の部隊に「国民革命軍の名義」（すなわち、国民党の軍隊という名義）を放棄させ、共産党の部隊であることを明確にさせるといふ決断を反映していた<sup>(17)</sup>。軍旗も青天白日旗から紅旗に改められた。複数の県にまたがって行動できる部隊は「師」に編成し、県内の郷土防衛を主たる任務とする（「出身県を離れない」）部隊は「独立団」に編成されることとなった。これにより、東江地域の十数県で農民自衛軍を基盤として土着性の強い工農革命軍独立団が相次いで編成されることとなった。

第二師第四団の兵力一千三百名の内約三〇〇名は負傷兵であったため、戦闘可能な兵力は一千前後であった。団長には董朗が就任し、劉立道が第二營の營長となった。この部隊の前身であった葉挺独立団は、一九二五年に葉挺をはじめとする共産党員の將校（職業軍人）を中心に編成された部隊であった。兵士は主として広東西北部で募集された傭兵であったが、当時の一般的な傭兵軍隊と異なり、部隊内に党支部が設けられ、兵士に対する思想教育がおこなわれた。葉挺独立団は、北伐での目覚ましい戦果から「鉄軍」と讃えられた。度重なる戦闘を経て海豊までたどりついた兵士は少なく、南昌蜂起以来の連戦で憔悴していたが、極度の難行軍でも落伍しなかつた兵士であり、そうした「鉄軍」の伝統を受け継ぐ精銳が加わったことにより海陸豊における共産党の戦力は大

幅に強化された。

共産党中央は一九二七年一〇月の段階で唯一ある程度まともな形で残っていた戦闘部隊であった紅軍第二師を重視し、共産党中央軍事委員会の一員として上海蜂起に参加した経歴を持つ顏昌頤を派遣した。モスクワで軍事を学び、党組織と政治委員に管理されたソ連の赤軍の事情に精通していた顏昌頤は、第二師の党代表に就任し、部隊内での党支部の設置、思想教育、党員の勧誘・養成をおこなった。

第二師第四団の装備は、小銃約八〇〇丁、ピストル約四〇丁、重機関銃四基、軽機関銃二丁であった。その火力は従来の農民自衛軍よりは格段に強かったが、大きな市場町に拠る民団も当時は小銃や機関銃で武装している場合が多く、保安隊や民団の武装と比べて特に優れているわけではなかった。また、小銃の銃弾は一人当たり約五〇発しかなく、これがこの部隊の戦力を大きく制限する要因となった。銃弾の不足は死活問題であり、海陸豊の共産党は国民党軍の兵士や銃を持った農民からの銃弾購入や自前の銃弾製造を試みた。

紅軍第二師の編成と同時進行で海陸豊の農民自衛軍の生き残りを中心に「海豊工農革命軍団隊」と「陸豊工農革命軍団隊」が編成された<sup>18)</sup>。この二つの部隊は「独立団」と呼ばれていなかったが、他県の独立団と同様に地元<sup>19)</sup>の農民自衛軍から編成され、必然的に土着性が強く、県内での活動に主眼を置いていた。海豊工農革命軍は当初約六五〇の兵力を有し、指揮官には工農討逆軍を率いた経歴を持つ林道文が就任し、その後かつて海豊農民自衛軍の一隊を率いていた彭桂が取って代わった。陸豊工農革命軍は約四〇〇の兵力を有し、広東省委から派遣された軍人党員の譚国非が指揮を執った。

海陸豊の共産党は、外来の紅軍第二師と地元<sup>19)</sup>の海豊工農革命軍・陸豊工農革命軍を合わせた二千余の兵力をもつて三度目の蜂起を起こす機会をうかがうこととなったのである。

## (二) 第三次蜂起

一九二七年一〇月、広東省では李済深と張発奎の対立が先鋭化した。南昌蜂起に参加した共産党系部隊の多くは元々張発奎の第二方面軍に所属していた。南昌蜂起により大打撃を被った張発奎は広東に進出し、そこで陣容の建て直しを図ろうとした。一〇月二四日、張発奎の部隊は惠州の胡謙の第一八師司令部を襲撃し、惠州を占領した。これにより李済深と張発奎の対立は戦争に発展した。

当時海豊に派遣されていたのは第一八師所属の陳学順率いる一個団であり、張発奎軍が惠州を占領したことに、孤立無援の状況に陥った。共産党はこの好機を逃さなかった。これまで海豊の共産党は県城を襲撃しても一週間ほどで国民党軍の反撃を受け、農村部に撤退せねばならなかった。しかし、李済深と張発奎との戦争が続いている間は、双方とも海陸豊に兵力を割く余裕はなかった。これは共産党にとって海陸豊の県城の奪取のみならず、県内の保安隊や民団を一掃し、県内全域を支配する千載一遇の機会であった。海陸豊県委（地委を改組して新編された両県の合同組織）と紅軍第二師の作戦会議では、県内各区の「農軍」（当時共産党は農民自衛軍など共産党指導下の農民の武装組織を一般に「農軍」と呼んでいた）を主力とし、「第四団」が「農軍の作戦を支援」するという方針が決められた。<sup>(20)</sup>海豊では、梅隴・赤石周辺の農軍が梅隴圩を、公平周辺の農軍が海豊県の交通の要所である公平圩を、県東南部の「農軍聯合大隊」が青坑圩（現赤坑）をそれぞれ攻略し、しかる後に県城と汕尾を攻撃することが決められた。陸豊では、共産党の勢力が強かった新田・河田など「西北部農軍」が河口圩・大安圩を、「東南部農軍」が海岸沿いの金廂圩と城寨である碣石をそれぞれ攻撃目標とした。

海豊での孤立を恐れた陳学順は、一〇月二九日に陸豊県城、公平、汕尾に配置していた部隊を海豊県城に呼び戻し、恵陽県への撤退準備に着手した。一〇月三〇日、紅軍第二師第四団第一営と公平の農軍は、公平一帯の地主を数十名捕殺し、それらの家屋を燃やした。これが第三次蜂起の幕開けとなった。国民党軍に見放された公平

圩の保安隊は戦わずに逃げ、共産党は難なく海豊で最も重要な市場町の一つを占領した。一月一日、陳学順の一個団は、海豊県城を撤退し、惠陽県に逃れた。残された約四〇〇名の保安隊も陸豊県の碣石や海豊県の南端の半島に位置する城塞である捷勝に逃げ込んだ。海豊県の保安隊の責任者であった戴可雄（黄埔軍校卒の地主）は保安隊の一部とともに碣石へ逃れた。陳学順の撤退は、海陸豊の役人・郷紳・地主・商人を恐慌状態に陥れ、多くの者は南部の海岸に逃れ、船で香港などへ逃れた。保安隊や民団も抵抗しないものが多く、海陸豊の県城や主要な市場町の多くは無血占領された。

第三次蜂起の際、本格的な戦闘が起きたのは海豊県では捷勝、陸豊県では碣石と河口の計三箇所のみであった。捷勝と碣石は海賊などに備えて海岸沿いに建設された城塞で、その住民と民団、各地から逃げ込んだ地主・商人・保安隊・民団が籠城した。梅隴一帯の土地を支配し、海豊の経済を左右するほどの財力を誇った大商人を擁する有力宗族であった林一族の重鎮達も捷勝に避難していた。陸豊中部の交通の要所である河口圩は楊作梅の保安隊が守備していた。

マークス、ガルビアツティ、葉の研究あるいは広東省委と海陸豊ソヴィエト宣伝部が海陸豊での闘争を宣伝するため一九二八年三月に出版した『海陸豊ソヴィエト』という小冊子では、海陸豊の農軍が率先して捷勝や碣石に対して果敢に攻撃をしかけたものの苦戦を強いられたために紅軍第二師の一部が駆けつけ、農軍の闘争を側面から支援し、その結果、捷勝と碣石は陥落したとされる。すなわち、第三次蜂起の主役は農軍であったとされ、戦闘における農民の主導的・意欲的・積極的な姿（農民の革命への積極的な参加）が強調されているのである。

しかし、一九二七年一二月に海陸豊県委の報告に基づいて作成され、広東省委から共産党中央に送られた「海陸豊一〇月暴動略記」（以下、「略記」と題する文書からはそれとは大きくかけ離れた農軍・農民の姿が浮かび上がってくる。<sup>22</sup>）によれば、捷勝は一月初旬以降約二千の農軍が包囲したが、小競り合い程度の交戦しか

なされず農軍は海豊県域に「請兵書」を送るなどして再三紅軍第二師の出動を要請した。二千の農軍には武器を持っていない農民が多数含まれており、食糧配給が難しくなったので武装していない農民は家に帰され、武装した農民の一部は捷勝周辺の農村で地主の捕殺およびその家屋の焼き打ちと食糧の押収に回され、捷勝を包囲する農軍は約四〇〇名に減らされた。武器を持っていない農民はなぜ包囲の隊伍に加わっていたのか。略奪、見物、食糧配給などが目的であった可能性が高い。

当時海豊工農革命軍の幹部であった陳子民の回想によれば、林道文率いる海豊工農革命軍も捷勝の包囲に加わっていた。<sup>(23)</sup>海豊工農革命軍は、清代に製造され宗族間の戦闘（械闘）に用いられていた旧式の「土砲」に鉄片や鉛玉を詰め込んで捷勝の城壁を砲撃したが全く歯が立たなかった。さらに守備側は連発式小銃や機関銃で武装していたため、単発式小銃、槍、矛しか持っていなかった海豊工農革命軍は容易に攻撃できなかった。林道文は捷勝の攻略に全く進展が見られない一方で包囲に参加している「一千を上回る」農民に毎日大量の食糧を提供しなければならぬことに頭を痛めていた。こうした陳子民の回想は「略記」の内容と合致しているといえよう。

本格的な攻城戦は、一月一九日に海豊県域から紅軍第二師第四団の一個營が捷勝に派遣されるにおよんでようやく始まった。攻撃側は紅軍が先頭に立って梯子を用いて城内への突入を敢行した。守備側は清朝の拳人であった何舜廷の指揮の下で保安隊や民団のみならず何一族を中心とする住民も老若男女問わず防衛に参加して必死に抵抗したが、戦闘経験豊富な軍隊にはかなわず、捷勝はたった一日で陥落した。何舜廷以下主だった者は処死され、第二師の将兵はその首級を携えて海豊県域に凱旋した。「略記」は、共産党に対し徹底抗戦をおこなった捷勝一帯で第二師や農軍に殺された住民を六〇〇名以上としている。当時、海陸豊で布教活動をおこなっていた英国プレスビテリアン教会の報告には、捷勝は弾薬が底を突いたために陥落し、数百名が斬首に処され、何一族は「皆殺し(exterminated)」にやられたと記されている。<sup>(24)</sup>

農民が武器を持たずに包囲の隊伍に加わるといふ現象は陸豊県の碣石攻略の際にはさらに顕著に現れた。陸豊では、東南地域の農軍が海岸沿いの金廂、甲子（明・清代の軍港）、碣石を攻撃する予定であつたが、実際には農軍は何ら行動をおこさなかつた。その後、劉立道率いる第二師第四団第二營が陸豊に進出すると東南各区の共産黨員や農民はこの部隊に碣石を攻撃させるよう海陸豊県委に要請した。しかし、県委は農軍が主体性を發揮して先に攻撃をするべきであるといふ見地から陸豊県の共産党の指導者であつた張威などを東南地域に派遣し、農軍の攻撃を指揮させた。しかし、農軍は一〇〇余名しか集まらず、劉立道の部隊が到着するまで碣石を攻撃しようとはしなかつた。また、陸豊県城に到着した劉立道麾下の紅軍部隊は、県城附近の農民に「反動派」の捕縛、財産没収、家屋の焼き打ちを呼びかけたが、農民がこれに応じることはなかつた。

一月八日に劉立道の部隊が碣石に到着すると、東南一帯の農村から数万の農民が続々と碣石に集まつてきた。彼等は武器ではなく、第二師が碣石を占領した機に乗じて金品や食糧を略奪（原文は「発横財」）するための布袋を携えていた。党は彼等に負傷兵の手当て、物資の運搬、道案内などをさせようとしたが、それすら難しかつた。こうした状況、すなわち、農民が戦闘に際してほとんど使い物にならないといふ状況に鑑み、第二師は碣石の攻撃を断念せざるを得なかつた。共産党が碣石攻略を断念した後の一月二日に守備側は陸豊県と東の惠来県との境にある葵潭という市場町に逃げ込み、そこで態勢をたてなおして一月末に陸豊東南部において大々的な反撃に出た。その間、碣石は共産党により徹底的に破壊され、多くの住民が殺された<sup>25)</sup>。

以上のような「略記」の内容から判断して、碣石は農軍が陥落させたのではなく、守備側が放棄したというのが実情のようだ。当時第二師第四団第二營を指揮していた劉立道はその回顧録において、碣石の郊外に設けられた敵陣地に対する攻撃だけで排長（小隊長）一名、兵士十数名が戦死し、營長（大隊長）の彼自身も傷を負い、碣石を陥落させることはできなかつたと述べている。<sup>26)</sup>



河口圩に陣取る楊作梅の保安隊との戦闘に関して「略記」は、第二師の一部が農軍支援のために派遣されたことや「西北部の農軍」が勇敢に戦ったという記述以外に言及していない。楊作梅との戦いに関しては、一月に東江特委が広東省委に送った報告書において詳細な説明がなされている<sup>27)</sup>。東江特委の報告によれば、楊作梅の保安隊は水冷式機関銃二基と小銃約一〇〇丁を保有しており、南昌蜂起軍(第一軍)の敗残兵を取り込んでいた。戦闘は第二師第四団の一個営が河口圩に到着した一二月一六日に始まった。楊は河口圩を放棄して昂塘村にあった鉄筋コンクリートのビルなどに保安隊と住民の計約一千とともに籠城した。報告では、楊作梅を攻撃した陸豊西北部の農軍が戦闘を優先し、略奪や放火を後回しにしたことが紹介され、「略奪にしか興味の無かった碣石暴動の農民」とは対照的であるという評価がなされた。楊作梅の部隊は機関銃の掃射で共産党側の攻撃を三日間退けたが、新たにやり込んだ第一軍の敗残兵と保安隊員との間で内紛が発生し、敗残兵がかつての戦友から編成された第二師第四団に投降したために戦闘に終止符が打たれた。楊は逃亡し、捕えられた保安隊員はことごとく処刑され、住民も子供以外の大半が農民によって「反動派」として殺された。

「略記」や東江特委の報告によれば、第三次蜂起における本格的な戦闘では、先行研究で描かれたイメージとは裏腹に、南昌蜂起軍の敗残兵、すなわち職業軍人・傭兵から編成された紅軍第二師があくまで主体となり、農軍と農民は戦闘に対し共産党が当初期待したような積極的な姿勢はそれほど見せなかった。海豊の農軍から編成された海豊工農革命軍も堅固な城塞にたてこもって優れた兵器で武装した民団・保安隊に対してなす術が無かった。計約八〇万の海陸豊の住民(海豊四二万、陸豊三九万)の内、戦闘に参加した者はごく少数であった。戦闘に参加した者の内、実際に武装していた者はさらに少なく(数百名程度)、略奪を目的とした農民が多数紛れ込んでいた。海陸豊では、彭湃のもとで長年農民運動が展開されたにもかかわらず、農民を共産党主導の戦闘に参加させるのは容易ではなかったのである。先述の先行研究も、農民の主体的役割を強調するものの、最終的には第二

師の戦闘参加によって捷勝、礪石、河口が制圧されたという点は認めている。

### 三 海陸豊ソヴェエトにおける武力の拡充

#### (一) 土地革命の試み

##### 1 理想と現実の乖離

外来の職業軍人・傭兵からなる紅軍第二師の活躍により海陸豊における敵対的民団・保安隊の多くを駆逐した共産党は、きたるべき国民党軍との大規模な衝突に備えて現地の農民を基盤とした武力の拡充に乗り出した。共産党はコミンテルンからの指示に基づき一九二三年以来農民問題と革命軍隊建設とを結びつけて考えるようになっていた。<sup>28)</sup> 中国革命を「ブルジョワ民主革命」・「国民革命」と認識したコミンテルンは、中国の革命軍隊は「フランス国民軍」や「トルコ国民軍」を模範として「封建的束縛」を打破しようとする農民を主体として建設されねばならないという方針を幾度も共産党に対して示した。そうした働きかけを受けて共産党は一九二三年以降農民の動員による軍隊建設を具体的に模索するようになったのである。農民自衛軍はそうした試みの一環であった。コミンテルンは農民を軍隊に動員するためには農民に権利と利益を付与する土地革命を遂行せねばならないと考えていた。換言すれば、地主からの土地の没収と貧困農民への土地の分配という土地革命を革命軍隊建設の前提条件と位置づけていた。こうした観点に基づき、共産党は一九二四年以降の農民運動において農民自衛軍の組織化と並行して「減租」といった農民の負担軽減策を打ち出していた。広東において李濟深と共産党とが全面抗争に突入した後の一九二七年五月に開催された共産党第五次全国代表大会の宣言においては、「農民自衛軍の組織により革命を保障せよ。『土地は耕す者の手へ』というスローガンは、偉大な革命軍隊の創立を可能にし、革

命を永久に不敗なものとする」という記述に示されているように、土地分配が革命軍隊の基礎となるということが改めて強調された。<sup>29)</sup> その約半年後、海陸豊において土地の没収と分配が共産党の手によって初めて大々的に試みられたのである。

共産党が計画した土地革命は、海陸豊の全ての土地の所有権・使用権を一度解消した上で、各家庭の人数・労働力・収入源や土地の質などを勘案して土地を再分配するというものであった。周知のとおり、これまでの通説によれば海豊では土地の再分配を中心とする土地革命が大半の地域で達成された。また、陸豊は、海豊と比較すると問題が多く、海豊ほどは土地革命が進まなかったとされるが、やはり一定の成果は見られたとされる。このような評価の根拠は、先述の『海陸豊ソヴィエト』という小冊子をはじめとする共産党のいくつかの文書に求められる。

一九二八年三月に発行された『海陸豊ソヴィエト』は、海陸豊において「大中地主」のみならず「小地主や自作農」の土地も没収され、「佃農（小作農）や自作農」に再分配されたとしている。<sup>30)</sup> また、「このような土地分配の方法は当然ながら佃農にとつては十二分の利益が得られる非常に満足できるものであり、自作農もなら損失を被らないものである」とし、佃農や自作農の利益を反映した方法であったという自己評価を示している。『海陸豊ソヴィエト』の発行とほぼ同時期に広東省委が発行した『省委通訊』第一期には「海豊の東南部、西北部では土地の分配は既に約八割に達した」とする「×××」という氏名不詳の人物による「口頭報告」が掲載され、七月に入ると陸豊県委が広東省委に対する報告の中で陸豊では一九二八年二月までに約四割の「田地」が分配されていたという見解を示した。<sup>31)</sup> このように、海陸豊ソヴィエトの崩壊以後に共産党が発表した複数の文書では、海陸豊における土地革命の成果が強調されているのである。

一方、海陸豊ソヴィエトがまだ存続していた当時、現場で土地革命を指導していた海豊県委が、第三次蜂起か

ら二カ月以上経過した段階で広東省委に送った報告書には、海豊における土地革命が障害に直面し、遅々として進まない様子が描かれている。<sup>(32)</sup>この報告書から土地の分配に対する農民の反応は共産党が予想していたよりも複雑で、海豊での土地革命は多くの時間と労力が必要とする困難な作業であったことがうかがえる。

海豊県委の報告によれば、海豊で比較的支障が少なく大々的に展開されたのは「田契」と呼ばれる土地の契約証と「租簿」と呼ばれる土地・小作料の台帳の焼却であった。<sup>(33)</sup>すなわち、地主との契約や地主に対する債務を帳消しにすることに關しては農民の間ではあまり異論は起きなかったのである。ところが、土地の所有権・使用権の解消と再分配の前提作業となる「田莖」や「田基」などと呼ばれた土地の境界（畔、フィールド・マーカー）の破壊に対しては農民の間で意見が分かれ、なかなか実行に移されなかった。このため、土地の再分配の作業は大幅な遅れを余儀なくされ、一九二八年一月の時点で、土地の分配が計画通りに一定程度おこなわれたのは海豊県の九つある区の内、第二区（公平）、第六区（青坑、現在の赤坑）、第八区（青草、現在の紅草）などの「少数地方」に限られていたのである。換言すれば、大半の地域で土地の分配はなされていなかったのである。

一九二七年一二月に共産主義青年団東江特委の書記に就任した王克欧の回想によれば、「田莖を破壊して新たに土地を区分するという土地分配の方法は、海城、鹿境、下埔一帯でおこなわれたが、結果的に多くの問題（麻煩）を引き起こし、農民の間で多くの矛盾が生じた」<sup>(34)</sup>。また、「省委通訊」第一五期に掲載された「×××の口頭報告」も「海豊の東南部、西北部」で土地の分配が大々的におこなわれたと述べる一方で、「その他の各地ではまだ多くが分配されていない」という指摘もおこなっており、土地の分配が決して順風満帆ではなかったことを示唆している。<sup>(35)</sup>この報告でも「農民は田基の破壊に極めて消極的であった」とされ、その理由として「田基の破壊」が耕作の妨げとなることや地主の報復をもたらすことを懸念していた農民はその必要性を疑問視していたという説明がなされた。

「田莖」・「田基」の破壊をめぐるって農民の間で対立が生じた理由は多数考えられるが、端的に言えば、これは一部の農民の思惑・利益に反していたのである。自作農にとつて「田莖」の破壊や「田契」の焼却はもともと所有する土地を失う可能性を伴う行為であり、一九二八年一月の時点でまだ多くの自作農が頑強にこれに抵抗していた。<sup>(36)</sup> こうした抵抗勢力は、自作農に留まらなかった。海陸豊の農民の七割前後は契約により地主から一定の土地の使用権・耕作権を得た佃農であったが、「田莖」はそうした佃農の使用できる土地の境界でもあった。海陸豊では、地主が駆逐された後、地主から借りた土地をそのまま使用し続ける（小作料を支払わないので事実上の所有）ことを希望する佃農が続出し、以下で紹介する譚国非の報告書などに描かれているように、実際にその土地に居座り続けた。また、佃農のなかには自己の土地をいくらか所有しているものもいれば、土地の又貸しをしているものもいた。「田莖」の破壊は、このような佃農の既存の利益に反する可能性のある行為でもあったのである。

陸豊工農革命軍の初代指揮官であった譚国非は一九二八年一月末に共産党中央に送った海陸豊に関する情勢報告の中で、「土地分配の現状」について「地主の土地は各々かつての佃農によって占拠されてしまい、佃農でない者にはいまだに土地が分配されておらず、一部では依然として耕作のために雇農が用いられている。我々の同志にもソヴィエトの仕事が忙しいために自己の田地を耕す時間がなく、雇農を雇って耕作させている者がいる」と述べた。<sup>(37)</sup> また、各級党支部がこうした土地分配の問題について長い時間を割いて討論しているが解決策は見つからず、問題解決のため「土地と農民の調査がおこなわれている」と指摘した。

先述の「略記」においても、同様の指摘が見られる。「略記」は、土地の没収・分配によって佃農が大きな利益を得たと評価する一方で、佃農が獲得した土地に様々な不公平が生じた点、「雇農」や「農軍」に対する土地の分配がなされなかった点を問題視した。<sup>(38)</sup> 「略記」は、共産党の手による土地の平等な分配が依然としてなされ

ていないことがこうした問題の原因であることを認め、土地の平等な分配を達成するための具体的な方法を定めるために「正確な調査」を実施し、農民から意見を求めることを今後の課題として掲げた。こうした内容から共産党が土地分配の過程を十分に指導・管理していたわけではなく、佃農が相当恣意的に動いていたことがうかがえる。

海豊县委の報告、譚国非の報告、「略記」、「×××の口頭報告」、王克欧の回想などの内容から判断する限り、海陸豊では佃農による地主の土地への居座りという現象が広範に見られ、第三次蜂起から三カ月経過した段階でも旧来の所有権・使用权を全面的に解消して新たに各家庭の人数や土地の質に応じて土地を平等に分配するという共産党の計画は実現していなかった。換言すれば、第三次蜂起後の「土地の分配」とは、事実上佃農による地主の土地の恣意的な占拠を意味していたのである。共産党はそうした土地革命の状況を問題視し、それを是正する必要性を感じていたが、問題解決の有効な手段を容易に見いだせず、一九二八年一月の段階においても問題解決のための「調査」を続けていた。上記の一連の文書からは、海陸豊の佃農が共産党による地主一掃という機会を利用して地主から借りていた土地を私物化する一方で、その土地を分配の対象にしようとする共産党の政策には抵抗するという光景が浮かび上がってくる。

「田莖」の破壊が進まなかった最大の要因は、以上のような佃農の姿勢にあったと考えられるが、「田莖」の破壊への反対には宗族の論理も働いたと考えられる。海陸豊には宗族の共有地である「族田」が多く存在した。「田莖」はそうした宗族の支配地域の範囲を表すものでもあった。土地の再分配をおこなうにせよ、他の宗族に属する他所者に土地を渡したくないという心理も働いたはずである。いずれにせよ、「田莖」の破壊を拒む農民の姿勢は一向に軟化する気配を見せず、海陸豊ソヴィエト崩壊後の一九二八年三月に広東省委は東江特委に対し、今後は「田基」の破壊を後回しにした土地革命を進めざるを得ないという指示を送った。<sup>39)</sup>

土地革命を進める上で問題となったのは、「田莖」・「田基」の破壊をめぐる意見対立だけではなかった。他にも、複数の文書から、自作農による「田契」放棄への抵抗、農民のソヴィエト政府に対する根強い「不信任」、佃農の土地占拠によって生じた格差とそれに対する不満の拡大、雇農および工農革命軍兵士への土地分配の不履行といった問題があったことが確認できる。<sup>(40)</sup>

県内の反共武装勢力の平定が比較的順調に進んだ海豊県ですら土地革命はこうした難問に直面し、遅々として進まなかった。陸豊県では県内の平定すら困難を極めた。陸豊においては、後述のとおり、一部の宗族が共産党に味方する一方で他の多くの宗族が共産党に頑強に抵抗し、一九二八年一月の段階で共産党は県内を平定して土地革命に着手するどころか県城を失い、陸豊から駆逐される危機に直面していたのである。当時、東江特委は陸豊の厳しい状況について「党组织と党を支持する民衆は存在しないに等しい」とまでいうほどの悲観的認識を示していた。<sup>(41)</sup> また、その東江特委に対して広東省委は「陸豊の奪還」を命じた。<sup>(42)</sup> そうした危機をようやく乗り越えたわずか一カ月後に陸豊は国民党軍に制圧されたのである。このように海豊よりもはるかに共産党の勢力が流動的かつ不安定な状況にあり、共産党の敵も味方も地主を含む宗族を中心に動いていたことを勘案すれば、陸豊で県内の四割もの「田地」が分配されたとは到底考えられない。<sup>(43)</sup>

実際、広東省委は一九二八年四月に発表した海陸豊ソヴィエト崩壊の原因を検証する文書の中で「海陸豊での土地の分配には時間がかかりすぎた。陸豊では全くおこなわれず、海豊の第一区ですら大部分でおこなわれなかった」という結論を出した。<sup>(44)</sup> この文書が象徴しているように、海陸豊の土地革命は共産党の計画したとおりには進展しなかったのである。海豊県委、陸豊工農革命軍の指揮官、共産主義青年団の幹部といった現場の人間のみならず広東省委もこのことを承知していたが、それにもかかわらず『海陸豊ソヴィエト』<sup>(45)</sup> などを通じて海陸豊での土地革命が成功したという宣伝がおこなわれたのである。

## 2 土地革命に関する党・ソヴィエト政権の問題

土地革命がなかなか進展しなかつた背景には、以上のような農民側の諸問題があつたが、党・ソヴィエト政権による土地分配の作業にも様々な問題があつた。<sup>(46)</sup> 土地を分配するには、何よりもまず人口と土地に関する調査をおこなう必要があつた。各家庭の構成を把握しなければ、土地の分配はおこないようがなかつた。分配の対象となる土地の種類も複雑であつた。地主・自作農が個人的に所有していた土地や宗族の共有地である「族田」といった所有形式の違いもあれば、「旱田」・「沙田」といった田地の性質の違いもあつた。こうしたものを全て考慮に入れて、なおかつ大多數の農民が満足する結果を得るのは並大抵の作業ではなかつた。

譚国非の報告では、一九二八年一月末の段階で海陸豊の各級党支部は「土地と農民の調査」に着手したばかりであつた。<sup>(47)</sup> 三月に広東省委から東江特委に送られた手紙は、海豊の共産党が一九二八年二月に至るまで土地分配のための「統計調査」を終わらせておらず、これが土地分配への着手を遅らせたと批判している。<sup>(48)</sup> 共産党は、まさにこうした調査の最中に国民党軍の大規模な攻撃を受け、海陸豊から駆逐されたのである。すなわち、海陸豊では土地分配の前提作業すら完了していなかつたのである。

共産党やソヴィエトの組織そのものにも重大な欠陥があつた。海陸豊の党組織は短期間のうちに急速に拡大したため、教育・訓練が行き届かず全般的に党員の質が低かつた。<sup>(49)</sup> 一九二七年四月の段階で三千名程度であつた海豊の党員数は第三次蜂起後に急増し、一九二八年二月の段階では一万人を超えていたが、その九割前後は読み書きもままならない農民であつた。<sup>(50)</sup> 彼等はマルクス主義や中国革命などに関する教育ならびに党の工作を遂行するための基礎訓練をほとんど受けていなかつた。<sup>(51)</sup> また、県・区・郷の党組織および各級ソヴィエトも短期間のうちに設立されたため、指揮命令系統や組織規定が統一されず、基本的に自前の予算で活動していた。<sup>(52)</sup> このような党員の低い質と党組織の低い凝集性（指揮命令系統や規律遵守の不徹底）も、党の政策の末端レベルでの貫徹を難し



くした。<sup>(53)</sup> 広東省委によれば、土地分配がなかなか実行されなかった背景には、区・郷レベルの党に加わっていた「富農同志」などによる妨害も存在した。<sup>(54)</sup>

共産党が志向した土地革命の目的は、貧困農民を「封建的束縛から解放」し、彼等の生活水準を向上させ、彼等が新たに手に入れた利益と権利を守るために共産党とともに戦うという局面を創出することにあつた。地主が一掃された海豊では、佃農が小作料を払わずに収穫を丸々手にすることが可能となり、それまで農民に課せられていた過大な税負担も劇的に軽減された。しかし、当時の文書から判断する限り、自作農、佃農、雇農全てが平等な立場でまんべんなく新たに土地を分配されるという意味での土地革命は実際には遅々として進まず、農民が被つた恩恵は均等ではなかつた。平等を重視する農村社会ではこれは重大な問題であつた。<sup>(55)</sup> その上、第三次武装蜂起においてそれまで県内の経済の主要な担い手であつた地主・商人・企業経営者の多くが県外へ逃亡したり、殺されたり、財産を没収されたことにより、海陸豊の経済は麻痺状態に陥つた。<sup>(56)</sup> これは共産党が味方につけようとしていた農民の生活を逼迫させるという事態を招いたのである。

海陸豊では塩、米、魚貝類、砂糖、落花生、木材、家畜などを輸出し、他県から灯油、マッチ、葉、布などの生活必需品を輸入していたが、共産党が汕尾などの商船を没収したため、船による物流が滞つた。また、共産党は第三次蜂起後も近隣諸県との交通の要所にある幾つかの重要な市場町（南嶺や葵潭）を確保していなかつたため、そこで交易が遮られ、海陸豊は事実上経済封鎖を受ける形になつた。海陸豊の農民は農産物を売ることが難しくなり、農産物価格は暴落した。<sup>(57)</sup> 逆に、他県から入りにくくなつた生活必需品の価格は高騰した。経営者を失つた海豊県内の工場で働いていた三千を上回る労働者は皆失業した。労働者だけで工場を操業しようにも、原材料が入ってこなかつた。東江特委や広東省委の報告書によれば、交易を担う「小商人」・「小商店」・「小資産階級」の保護、商船の返還と交易の保証、各種「合作社」の組織化、銀行の設立と紙幣の発行、公共食堂の運営な

どの対策が打ち出されたが、この問題は抜本的に解決されることはなかった。<sup>(58)</sup> 要するに、第三次蜂起により県内の農民と労働者は暮らしが楽になるどころか逆に生活の危機に直面することになったのである。せっかく地主の土地を占拠した佃農も作物を売ることができなければ、生活水準の向上は望めなかった。

経済的利益の他に海陸豊では新たにソヴィエト政権を組織するための選挙権が農民に与えられたが、農民の多くはそもそも「ソヴィエト」の意味すら理解しておらず、ソヴィエトに対する帰属意識は決して強くなかった。<sup>(59)</sup> それゆえに選挙権は農民の共産党への支持を強化する重要な要素とはなり得なかったのである。

総じていえば、共産党は海陸豊の住民に新たな利益と権利を十分に提供できないまま、それどころか、多くの住民の日常生活を危機にさらしたまま、その住民を基盤とする武力構築に着手せねばならなかったのである。

## (二) 各種武装組織の新設と「徴兵条例」の施行

第三次蜂起後の一月初旬、広東省委によって海陸豊と周辺の紫金・惠来・普寧・五華の諸県の革命運動（党務と軍事工作）を統轄する東江特委の書記に任命された彭湃が海陸豊に帰還した。<sup>(60)</sup> 東江特委はもともと一九二七年四月に広東省委の下で広東東部諸県の革命運動を統轄する機関として設置されたが、第三次蜂起以前は流動的な情勢の下で確固たる実体を欠いていた。このため、広東省委は東江特委の廃止も検討したが、彭湃の希望で存続が決定し、彭湃が海陸豊に戻って以降、東江特委が海陸豊における革命運動の主導権を握ることとなる。九月以降続いていた海陸豊県委は、一月中旬に海豊県委（書記：楊望）と陸豊県委（書記：張威）に分かれた。同じく一一月に東江軍事委員会が設けられ、第二師党代表の顏昌頤が主任となった。

彭湃の帰還に合わせる形で海陸豊県委は一月初旬に「東江工農革命軍」の編成に着手した。<sup>(61)</sup> 海陸豊県委は既存の海陸豊の工農革命軍を基盤とはせず、海陸豊の両県にそれぞれ「募兵処」を設け、新たに兵士の募集をおこ

なつた。これに対し、海陸豊で計約一千名（海豊：約六〇〇、陸豊：約四〇〇）が応募した。しかし、海陸豊県委は新兵に支給し得る近代的小銃（ライフル銃）と弾薬を持っておらず、この時応募した農民も大半が自前の小銃を持っていなかった。海陸豊の共産党は、軍隊建設のために兵士を集めることはできなかったものの、これを充分に武装することができなかったのである。また、紅軍第二師第四団は当時海陸豊の残敵掃討に出撃していたため、新たに部隊を編成し、これを訓練する人材が不足していた。結局、応募した一千名は軍隊に編入されないまま自宅待機を命じられ、東江工農革命軍が編成されることはなかった。

海陸豊の農民は、宗族間の械闘、宗族連合間（「黒旗」・「赤旗」）の抗争、匪賊との戦い、自身の匪賊化、傭兵軍隊への参加や徴発、広東における清朝の支配体制を打倒した「民軍」への参加などに象徴されるように集团的暴力行使が日常茶飯事という環境にいた。ガルビアッティの表現を借りれば、海陸豊の農村・農民はもともと高度に「軍事化」していたのであり、多くの農民は自前の武器を持ち、武芸を磨き、何らかの武装組織に所属していた。<sup>(62)</sup> このような武装農民は戦いの素人ではなく、即戦力になり得たのである。

しかし、国民党軍にせよ、保安隊や民団にせよ、共産党の敵は近代的小銃、機関銃、手榴弾などで武装し、時には迫撃砲や大砲も保有していた。日露戦争や第一次世界大戦で証明されたように一基の機関銃は数千の完全武装の歩兵の突撃を阻止することができた。共産党系の農軍と対峙した捷勝の守備隊や楊作梅の保安隊はこうした機関銃を装備していたのである。現実的に考えて、これは農民が槍・矛・刀・犁・鋏・棍棒・「粉槍」<sup>(63)</sup>を中心とする従来の戦い方でどうこうできる相手ではなかった。

実際、海豊の農軍や工農革命軍団隊は武器が粗末であったために二千もの人数がいながら捷勝を独力で攻略することはできなかった。農民を戦いに動員するには、土地革命で彼等に利益を与えると同時に、小銃などの近代な武器の支給が重要な課題となった。また、国民党軍を相手に戦うには、兵士が作戦・戦術に基づいて体系的

に戦うことが要求され、これを実現させるには不断の訓練による練度の向上が必要であった。しかし、海陸豊の共産党は小銃・弾薬ならびに農民に対する軍事教育と訓練を担当し得る軍事指導員に事欠いていた。<sup>(64)</sup>いくら兵士となる人間を揃えることができて、これを近代的兵器で充分に武装できなければ、捷勝や礪石の事例のように戦闘では使い物にならず、林道文が嘆いたように食糧面で大きな負担となるだけであった。

まとまった規模の近代的兵器を確保できなかった共産党は、自前で小銃を保有していた農民が農軍、海陸豊の工農革命軍、東江工農革命軍に参加してくることを期待する他なかった。無論、共産党もただ手をこまねいていたわけではなく、例えば、東江工農革命軍の募兵の際には、自前の銃を持って入隊した農民には「特別優待」や「賞金」を約束するという宣伝をおこなっていた。<sup>(65)</sup>一九二〇年代の広東では、多くの農民が傭兵として軍隊に加わり、そのまま小銃を持ち帰ったり、農民が敗残兵から小銃を奪ったり、械闘に備えて宗族がまとまった規模の小銃を購入していた。東江一帯では、南昌蜂起軍の瓦解が農村への小銃の拡散に拍車をかけた。<sup>(66)</sup>このため、一九二〇年代の広東における械闘では、刃物や粉槍などが依然として主役であったが、小銃も珍しくはなかったのである。共産党はこうした小銃を持った農民を東江工農革命軍に呼び込もうとしたが、先述のとおり、その目論みは外れ、結局東江工農革命軍の編成を断念したのであった。

一九二七年一月上旬にソヴィエト政権が成立すると、海陸豊の農軍は全て「赤衛隊」と改称された。赤衛隊の指揮命令系統や組織方法は基本的に一九二六年に定められた農民自衛軍章程に依拠していた。<sup>(67)</sup>県ソヴィエト直轄の常備の赤衛隊は、海豊で約五〇〇名、陸豊で約三〇〇名の規模を有していた。<sup>(68)</sup>海豊県委が広東省委に示した統計によれば、海豊ではこの他に各区に常備の赤衛隊が存在し、県内の九つの区に恵陽県の高潭区を加えた常備隊員の合計は四五一名であった。<sup>(69)</sup>平時は生産活動に従事している予備の赤衛隊員は海豊で計約三万七千名、陸豊で約一万人いたといわれている。<sup>(70)</sup>海豊県内の赤衛隊(常備・予備)が保有していた小銃は合計一千二百九十七丁

で、銃弾は約三万三千発あった。この数字が示すように、農軍・赤衛隊には小銃を保有した農民が少なからず参加していたのである。それにもかかわらず、共産党は彼等を東江工農革命軍に結集させることができず、小銃と銃弾は各地の赤衛隊に散らばったままであった。こうした小銃の拡散は、赤衛隊が戦場で敵の進撃を阻止し得るようなまとまった火力を発揮することを難しくした。また、小銃一丁あたりの平均銃弾数がわずか三〇発程度にすぎなかったことも赤衛隊の火力を制限する要因となった。

小銃とは対照的に粉槍は約一万二千丁あった。火薬で鉄片や砂利を撒き散らす粉槍は特定の弾丸を必要としないことが利点であったが、相手も粉槍で武装しているならともかく、相手が小銃で武装している場合には、射程・命中精度・殺傷力・銃弾の装填時間・雨天での使用といった点で粉槍に勝ち目はなかった。要するに、海豊の赤衛隊はその大規模な組織とは裏腹に装備を含めた実戦力は非常に低かったのである。

人口約四二万の海豊で、党・ソヴィエトが農民を基盤に構築し得た常備戦力は海豊工農革命軍団隊と常備の赤衛隊(県・区)の計約一千五百程度に留まった。東江工農革命軍の募兵の例が示しているように、海陸豊ソヴィエトは武装組織に応募する農民には事欠かなかった。それにもかかわらず常備戦力が小規模に留まった背景には、先述の小銃・弾薬不足に加えて財源不足の問題があった。一九二八年一月に広東省委が東江特委に宛てた手紙でも言及されているように、当時の海陸豊の団隊兵士や赤衛隊の常備隊員は多分に傭兵的性格を帯びており、こうした常備戦力を養うには多額の資金が必要であった。<sup>(71)</sup>しかし、一九二七年末の時点で海豊県委の財政収入は経済封鎖などの影響で「月額約七千三百元」程度にまで低下していた(海豊県委はこれを「海豊政権の危機」と捉えていた)<sup>(72)</sup>。海陸豊ソヴィエト全体でも「煙税」、「塩税」、酒税、家畜の屠殺にかかる税、商船の入港税などから得られた収入は一九二八年初頭の段階で「月額約二万元」であった。<sup>(73)</sup>当時の海陸豊における団隊兵士および常備の赤衛隊員の給料が「月額五〜七元」であったことを勘案すれば、<sup>(74)</sup>区委が別枠の予算を持っていたとしても一千五百

の常備兵力は限界に近い数値であったといえる。

軍隊を養うためには食糧の確保も重要な課題となるが、海陸豊では第三次蜂起以降地主と商人に対する大規模な食糧徴発がおこなわれ、後方基地の中洞には一千の兵士が三カ月間活動を続けられるだけの食糧が備蓄された<sup>75</sup>。また、県・区・郷レベルにそれぞれ「食糧徴収委員会」が設置され、自作農と佃農から食糧の徴収をおこなうことが決められた。第三次蜂起後の共産党の文書からは兵糧不足に関する記述は見当たらないので、軍隊の食糧の確保はそれほど大きな問題ではなかったようである<sup>76</sup>。

財源不足という環境下で一定の兵力を確保する手段として注目されたのが「徴兵制」(義務兵役制度)の導入であった。すなわち、金銭で兵士を雇うのではなく、ソヴィエトの一員としての義務という形で地域住民を軍隊に動員するのである。後者の場合、統治下の住民を義務という名目で事実上強制的に軍隊に参加させることになるため、給料を低く抑えつつ軍隊を拡大することができる。

一九二八年一月、共産党中央は海陸豊ソヴィエトにおける「軍事組織」に関して広東省委に指示を送った<sup>77</sup>。その中で、海陸豊ソヴィエトの防衛と拡大のためには軍隊の拡大が不可欠であるが海陸豊ソヴィエトが経済封鎖を受けている状況では軍隊の拡大・維持は財政的に難しいと前置きをした上で、財政的に困難な状況で軍隊を拡大するには農民・労働者を対象とした「兵役制」を実施せねばならないという見解を示した。また、その準備作業として「革命兵役義務」に関する宣伝工作を積極的に展開する必要性を強調した。

徴兵制は、地域住民を幅広く対象とするため、実施できれば地域の戦争への参加の度合い(物理的・精神的)を高める効果がある。共産党が当初採用していた「志願制」は、実質的には傭兵制で、参加者は社会の極貧層が中心であったと考えられる。ガルビアツティの研究によれば、当時の海豊で土地を借りることすらできなかった<sup>78</sup>雇農の年間契約料は「約四十元」で、月給に換算すれば三元強であった。負傷や戦死の危険が伴う部隊兵士や赤

衛隊の常備隊員の月給五〜七元はこうした低所得者層に強くアピールするものであった。仮に月給が七元であれば、一部の雇農にとっては年収が倍になることを意味しており、危険を冒す価値があると考えられる雇農は少なくなかったと推測される。しかし、この制度では月給五元〜七元に魅力を感じない家庭は、軍隊や赤衛隊に人員を拠出せずに戦争から距離を置くことが可能であった。これでは、外敵に対して地域の人的・物的資源を結集して戦うことは難しい。逆に、貧富を問わず各家庭から徴兵をおこなえば、比較的裕福な家庭を否が応でも戦争に巻き込み、より広範な社会参加を獲得することが可能となる。ただし、これは事実上の強制であり、笹川裕史、奥村哲、高橋伸夫が列挙したように動員される側の様々な抵抗が想定されるため、<sup>(79)</sup> 党の地域社会に対する強固な管理・監視体制の確立が必要であった。

一そもそも共産党は一九二二年の段階から義務兵役制度を基盤とするヨーロッパ主要国や日本のような近代の軍隊の建設に関する議論をおこなっており、農民自衛軍に関する規定も義務兵役制度を意識したものであった。<sup>(80)</sup> 海陸豊ソヴィエトでは、一九二八年二月二〇日に海陸工農革命軍に二千名、陸豊工農革命軍に一千五百名の兵士をそれぞれ供給することを目的として「徴兵条例」が施行された。<sup>(81)</sup> これは一九二七年の国共分裂後、共産党の支配下で地域住民の制度的動員による武力構築が試みられた最初の事例である。

徴兵条例では、一八歳から三五歳までの「身体強壯」な労働者と農民は一年間の兵役義務を負うと定められた(第一条)。兵士の給料は、衣食の提供を除いて「月二元」に抑えられた(第二条)。低い給料は、兵士の家庭への様々な特典の提供によって補われた。<sup>(82)</sup> 海陸豊の住民がこの条例にどのような反応をみせたかというのは興味深い問題であるが、条例に基づいて実際に徴兵が開始される前に国民党軍の進攻が始まったため、徴兵工作が実施されることはなかった。徴兵条例の施行は、共産党が一九二二年以来一貫して近代的軍隊建設を目標としていたことをうかがわせるものである。しかし、海陸豊においてそれは実現しなかった。海陸豊における共産党の武力

の中核はあくまでも傭兵であった。

### (三) 中国工農革命軍第二師の拡充と中国工農革命軍第四師の編成

海豊工農革命軍団隊と海豊赤衛隊の常備隊は、基本的に郷土防衛を主眼に組織された部隊であった。彭湃は、それらの一部を共産党の戦力の中核をなす中国工農革命軍（紅軍）第二師第四団に編入し、陸豊やその他の県にも作戦範囲を拡げる予定の同部隊を補強しようと考えた。民間自衛組織である農民自衛軍や赤衛隊から軍隊を編制するという構想は一九二四年以来共産党内で広く共有されていた。<sup>83</sup>ところが、海豊においていざそれを実践しようとする大きな障害に直面した。<sup>84</sup>他でもない海豊工農革命軍と海豊の赤衛隊が紅軍第二師第四団に編入されることに強く反発したのである。海豊の工農革命軍や赤衛隊に所属していた農民は、言葉もまともに通じない他所者の第二師第四団の傭兵達と一緒にの部隊に編入されることを嫌った。また、第二師に編入されれば、他県での戦闘に従事する可能性があったが、彼等は地元以外で戦うことに積極的な意義を見いださず、海豊を離れることに消極的であった。

そもそも団隊兵士や赤衛隊の常備隊員の生活はかなり気楽なものであった。一九二八年四月に第三次蜂起以降の海陸豊の動向について共産党中央に報告書を送った巡視員によれば、海陸豊の工農革命軍団隊には「軍隊のような厳格な規律がなく、兵士の行動は軍隊よりもはるかに自由で戦闘のない場合は兵士の多くが家に戻って家業に励んでいた」<sup>85</sup>。海陸豊の工農革命軍団隊ですらこのような有り様であったのなら、赤衛隊の常備隊員に対する束縛・管理も非常に緩かったと考えるべきであろう。こうした生活に慣れた人間が四六時中戦闘と訓練に明け暮れていた本格的な実戦部隊への編入に積極的になれなかつたのは当然ともいえよう。

さらに給料の問題もあった。先述のように、当時の海豊の団隊兵士や赤衛隊の常備隊員は月五元〜七元の給料



を得ていた。その一方で、他郷出身者から構成されていた第二師第四団の兵士には当初給料は支払われていなかった。<sup>(86)</sup> 共産党は、国民党軍の兵士を寝返らせるために紅軍兵士には「月給二〇元」を支給すると宣伝していたが、実際には実行されていなかったのである。共産党海陸豊豊県委は、一月初旬に初めて第二師第四団に給料を支給したが、全將兵に対する支給総額はわずか「二千元」で、兵士は衣食の提供以外に「一元」しか支給されず、将校でも「三〇五元」であった。<sup>(88)</sup> 仮にこれが月給であったとしても第二師第四団の待遇は劣悪なものであったと評価し得るが、給料の支給は定期的におこなわれたわけではなく、史料を見る限りでは、第二師第四団の將兵に給料が支払われたのはこの時の一回のみであった。この点からしても海豊の地元民が第二師第四団への編入を嫌がるのも無理はなかったのである。

実は海豊の地元民と第二師第四団との関係をめぐる問題は、一九二七年一〇月に第二師第四団が設立された当初から存在した。軍事の専門家が不足していた海豊県委は、第二師第四団が設立された際、県内の黨員三〇名に第二師第四団で軍事訓練を受けるよう命じたが、実際に命令通りに第二師第四団に赴いて訓練を受けた黨員は一名もいなかったの<sup>(89)</sup>である。

こうした状態に危機感を強めた海豊県委は、一九二八年一月の報告で、海豊工農革命軍について「地方觀念が濃厚で、用いるのが難しく、給料が高いために他の軍隊に影響を及ぼしている」と批判し、これを改める意向を表明した。<sup>(90)</sup> 別の文書は海陸豊の赤衛隊について、「給料が高い上に略奪を好み、地元を離れて戦うことに消極的で脱走する者もいる」と述べた上で、「紅軍は赤衛隊を軽蔑している」と指摘し、第二師と海陸豊の地元赤衛隊との関係が決して良好ではなかったことを示唆している。<sup>(91)</sup> 共産党中央に海陸豊に関する報告書を送った巡視員も「紅軍兵士」の月給「一、二元」に対し「農軍赤衛隊」(この巡視員の報告書では「農軍」は海陸豊の工農革命軍部隊をも含んでいる)の月給は「五元から七元」だったにもかかわらず、「農軍赤衛隊」は戦闘において略奪を好

み、勇敢に戦う者が少なく、地方観念から抜け出せずに郷土を離れたがらず、逃亡する者も後を絶たず、紅軍の兵士は「士兵小組會議」でいつも「農軍赤衛隊」を厳しく批判していたと述べた。<sup>(92)</sup> 当時、設立されたばかりの党校に入学した古憲章の日記によれば、党校の授業でも「紅軍の戦闘力の弱体化と工農との密接でない関係」が話題となっていた。<sup>(93)</sup>

この問題を解決するために、広東省委は一九二八年一月二四日に各武装組織間の給料格差の是正、工農革命軍や赤衛隊に所属する常備隊員の三カ月ごとの入れ替え、「古い習慣である傭兵制の廃止」、「農民の自発性に依拠した志願兵制への移行」といった改革案を示した。<sup>(94)</sup> 海豊県委はそれよりも早く同年一月一九日の工作報告において赤衛隊の常備隊員を削減する方針を打ち出し、区ごとに養っていた常備隊員の合計を四五一名から七五名に削減しようとした。<sup>(95)</sup> 各区の常備隊員の定員は四〜二〇名に限定された（二〜五区は四名、六、九区は一〇名、七区は一五名、八区は二〇名）。また、「海豊県内のあらゆる軍隊」の兵士の給料を一律「毎月一元」とし、赤衛隊には給料を支給しないという方針も掲げられた。ちなみに海豊の「粉槍隊」も財源不足から隊員が一千五百名から五〇〇名に削減された。<sup>(96)</sup> 翌月に徴兵制が施行されたことを勘案すると、海豊県委は赤衛隊の常備隊員をソヴィエト防衛の戦力として期待せず、高価な常備隊員を大幅に削減して徴兵制の財源を確保しようとしていた可能性がある。

しかし、赤衛隊の大幅削減を打ち出したこの工作報告においてわざわざ「統一財政」・「統一軍事」という目標が掲げられ、各区の党支部とソヴィエトが県レベルの命令に「絶対服従」すべきであると書かれてあることからわかるように、当時の海豊では党もソヴィエトも財政や軍事に関する指揮命令系統がまだ統一されておらず、党県委や県ソヴィエトは区の党支部や区ソヴィエトの財政や赤衛隊を直接管理していなかった。<sup>(97)</sup> このため、区の治安を守る用心棒・警察のような存在であった赤衛隊の常備隊員への給料支給を停止するのは容易ではなかった

と想像される。いずれにせよ、当時の文書からは共産党が赤衛隊の常備隊員を決して高く評価していなかったことがうかがえる。

第二師第四団を増強するという彭湃の計画は、最終的に海豊の団隊兵士と赤衛隊の常備隊員から新たに第二師第五団を編成するという形で落ち着いた。団長には当初劉立道が就任し、その後彭桂が取って代わった。すなわち、海豊工農革命軍の時と同じように指揮官も兵士も海豊出身者で固められたのである。第二師第五団は、外来の傭兵ではなく特定の地域の住民（農軍）を基盤として編成された紅軍部隊であったという点で画期的であった。しかし、その設立は彭湃を中心とする東江特委の意にそぐわない形で実現したものであり、いわば妥協の産物であった。その意味で、第二師第五団は共産党による海陸豊における動員の成果を示すものであったと同時に動員の限界を象徴していたといえるのである。

一九二七年一月二月に決定した第五団の設立により、第二師の戦闘可能な兵力は一千五百前後に拡大した。しかし、第五団は黄埔軍校出身の將校が一名もおらず、規律と練度に問題を抱えていた。先述の巡視員の報告によれば、第五団では兵員の大半が勝手に自宅に戻ってしまうという現象が見られ、戦力としてはほとんど使い物にならなかった。<sup>(98)</sup>海陸豊ソヴィエト崩壊後に紅軍第二師參謀長の王備が作成した報告書でも、第五団では脱走が相次いだという指摘がなされている。<sup>(99)</sup>すなわち、とても軍隊と呼べる代物ではなかったのである。一方、当初の目的であった百戦錬磨の第四団の補充は結局実現せず、後述するように、第四団はその後も戦闘を重ねるたびに損耗し、兵力の補充を得ないまま徐々に戦力が低下していった。

紅軍第二師第四団と同様に、一九二七年一月二月の広州蜂起の敗残兵から編成された紅軍第四師も海陸豊の社会から新兵を得ることはなかった。第四師は一九二七年一月一日に国民革命軍第四軍の教導団や警備団の將兵約一千名から編成され（第一〇、一一、一二の三個団編成）、花県、紫金県を経て、一九二八年一月五日に海豊に

到着した。一千の兵力は、全員小銃で武装していた。将兵の内、約三〇〇名が共産党員であった。師長の葉鏞、党代表の袁裕、政治部主任の王侃予は皆黄埔軍校第四期卒の職業軍人であった。各団の団長と党代表も全員黄埔軍校出身者で占められていた。後に中国人民解放軍の元帥となった徐向前（黄埔軍校第一期）は、当時第一〇団の党代表（後に第四師參謀長）を務めていた。彼は一九二八年一月以降の民団や国民党軍との交戦を回顧して以下のように述べている。

あの頃の地方党部は、紅軍主力を建設・増強することの意義を理解せず、地方主義・宗派思想が顕著であった。外来の紅軍と本郷本土の地方武装は井戸水と河川の如く交わることがなかった。紅軍は戦うごとに兵士を失い、補充を受けることはなかった。兵士が倒れると、その銃は赤衛隊に持っていかれた。紅軍は戦うたびに小さくなり、戦うたびに弱くなったのである。<sup>(10)</sup>

第四師の排長、營長、団党代表、師党委員会書記を歴任した許子威も回顧録の中で第四師について「部隊は数多の戦闘を経験し、補充や休息は一度もなく、戦闘に勝利することは少なく、負けることが多かった。しかし、それでも士気は高かった」と述べ、兵士の補充がいっさいなかったことを指摘している。<sup>(10)</sup> 第四師は、海豊到着時に給料を支給されたが、第二師と同様に兵士には「一元」しか支給されなかった。<sup>(10)</sup>

海陸豊ソヴィエトは、第二師第四団や第四師といった精銳部隊に新たな兵力を提供することができず、低い給料しか支払わない一方で、戦力でははるかに劣る土着の部隊に高い給料を支払うという矛盾を抱え、崩壊するまでそれを克服することができなかつたのである。紅軍の戦力維持・増強および紅軍將兵の待遇改善が実現できなかったことは、次章で論じるように、海陸豊ソヴィエトの防衛に深刻な悪影響を及ぼした。

#### 四 海陸豊ソヴィエトをめぐる攻防

##### (一) 陸豊における宗族連合との戦い

共産党は第三次蜂起により海豊における民団・保安隊を一掃し、県内の平定に成功した。しかし、陸豊では碓石において反共産党勢力を殲滅することに失敗し、県内各地の民団・保安隊を一掃するどころか、逆に結集させる機会を与えてしまった。一二月半ばに河口に陣取っていた楊作梅の保安隊を壊滅させた直後、陸豊の共産党は「白旗隊」あるいは「白旗党」と呼ばれた県内の宗族連合の攻勢を受け、大混乱に陥った。

海陸豊の宗族は、元々市場町の支配をめぐる争いの中で「黒旗」と「赤旗」という二つの宗族連合に分かれ対立していた。海豊では、農民自衛軍の旗に黒と赤を取り入れたことに象徴されるように共産党が黒旗・赤旗間の対立緩和に努め、一定の成果を挙げた。一般に陳炯明とその一族の専横が、県内の宗族を共産党の下に結集させる上で重要な要因となったと考えられている。それでも宗族的紐帯は完全に解消されたわけではなく、捷勝の何一族や梅隴の林一族といった有力一族は共産党と対峙し、第三次蜂起の際に多数の死者を出した。海豊とは対照的に陸豊では、共産党の下での黒旗・赤旗の融和は達成されず、逆に反共産党の名の下に不倶戴天の敵同士であった黒旗と赤旗との連携が進み、複数の宗族から白旗を掲げる連合軍（白旗隊）が形成された。こうした現象が発生した一因は、陸豊における共産党指導下の農民運動の在り方に求められる。

先述のとおり、第三次蜂起の際に、陸豊において共産党とともに積極的に戦ったのは西北部の農軍だけであった。陸豊西北部の新田圩と河田圩という二つの市場町を中心とする一帯は陸豊県内で共産党の勢力が一番強い場所であった。この内、河田一帯は彭一族という宗族が支配していた。彭一族は、河田の北に位置する上沙郷の莊一族や河田の南に位置する劍門坑の羅一族など複数の宗族と敵対関係にあり、一九二〇年代初頭には劣勢に立た

され、支配領域が縮小していた。<sup>(103)</sup>そこで、同姓の彭湃（マークスおよびガルビアッティは、彭湃と河田の彭一族との間に血縁関係があった可能性を示唆している）<sup>(104)</sup>が指導していた農民運動に加わり、農民協会と農民自衛軍を組織し、国民革命軍の東征後に海豊で勢力を拡大した共産党と共闘体制を組んだのである。河田の農民自衛軍は、呉振民が率いる海豊の県農民自衛軍大隊の支援を受け、一九二五年末から一九二六年末にかけて上沙郷や剣門坑の民団と戦いを繰り広げ、莊一族に奪われた五雲洞（河川交通の要所）などの失地を奪回すると同時に、莊一族や羅一族の集落に対し殺戮・略奪・放火・拉致を繰り返した。この戦いの実態は貧農対地主という「階級対立」的なものではなく、彭一族と莊一族・羅一族との宗族間対立、すなわち械闘であった。

要するに陸豊における共産党指導下の農民運動には一部の宗族（河田の彭一族や螺溪の葉一族など）がまるごと加わり、農民運動は宗族間対立の様相を呈していたのである。海豊では陳炯明一族の台頭が県内の宗族を共産党の下に結集させたが、陸豊では共産党と手を組んだ彭一族が突出した勢力を誇るようになり、周辺の宗族の危機感を高めた。共産党が特定の宗族と結びついたことは、陸豊において多くの宗族が反共産党に回る引きがねとなったと考えられる。後述するように、彭一族と莊一族との抗争は海陸豊ソヴィエト成立後も続き、莊一族は白旗隊に参加し、国民党の後ろ盾を得て、共産党に対して徹底抗戦の姿勢をつらぬいた。

先述の「略記」では、陸豊西北部の農軍は「地主の殺害に消極的」であったと記されているが、西北部の農軍に彭一族の手勢が交じっていたことを考えれば、これは何ら不自然なことではない。楊作梅と戦った陸豊西北部の農軍は、昂陽において楊作梅と組んだ宗族の人間を女性に至るまで大々的に処刑する一方で、彭一族の地主には指一本触れなかったのである。

陸豊東南部の礪石において紅軍第二師を迎え撃った陳子和は、陸豊黒旗の有力指導者の一人であった。<sup>(105)</sup>それゆえに共産党は陳子和と交戦した時点で県内の黒旗に属する宗族をおおかた敵に回したといえる。また、陳子和を

礪石において討ち取れなかったために、彼が陸豊赤旗の宗族と同盟を結び、さらには陸豊東部の博美を根城とする「長髮党」という白蓮教系の宗教集団をも取り込んで反共産党の武装勢力（白旗隊）を拡大するという由々しき事態を招いた。

一九二七年一月二十八日、東江特委は、陸豊東北部に国民党軍の部隊が進出したという誤報を真に受け、海豊県城を放棄して海豊北部の山岳地帯に撤退し、陸豊に駐屯していた紅軍第二師の部隊も海豊北部へ撤退するという事件が起きた（「二八事件」）。その翌日、陳子和率いる白旗隊は葵潭から陸豊に攻め入り、これに甲子、南塘、上埔、上沙などの民団が呼応した。上埔の民団は上埔の有力宗族であった林一族の一員であった林桃に率いられていた。上沙の民団は、莊一族のものであった。各地の民団の参加により五〇〇名以上に膨れ上がった白旗隊は、三〇日に陸豊県城を占領した。

当時、東江特委に加わっていた劉琴西は許国良（譚国非の後継者）麾下の陸豊工農革命軍および大安、河口、新田の常備の赤衛隊を率いて反撃をおこない、一九二八年一月三日に陸豊県城を奪回した。ところが、上埔に退却する敵を深追いし、上埔において逆に包囲されてしまい、許国良をはじめ約一〇〇名が泥濘の中で身動きが取れないまま討ち取られ、共産党の隊伍は潰走した。この敗北により、陸豊県城は再び白旗隊の手に落ちた。

陸豊から共産党の勢力を駆逐しつつあった白旗隊を押し返すため、今度は東江特委の主席彭湃が自ら紅軍第四師の第一、第二二団を率いて陸豊に進撃した。国民党から新たに海陸豊保安隊主任に任命された陳耀實は、戴可雄と楊作梅の保安隊を率いて白旗隊に加勢した。しかし、紅軍第四師の二個団には対抗し得ず、陳耀實の保安隊は博美において第四師に破れ、白旗隊は陸豊県城を放棄して潰走した。陳耀實は陸豊北東部の黄塘圩に立籠り、陳子和はいったん恵来へ逃れた後に陳耀實の配下に加わった。

この戦闘の過程で、共産党は上埔郷において大規模な家屋の焼き打ちをおこない、逃げ遅れて捕えられた住民

を老若男女問わずことごとく殺害するという事件を起こしたといわれている<sup>(106)</sup>。一方、東江特委は一九二八年一月に布告を出し、共産党が老人、子供、婦女を殺すというのは「地主郷紳のデマ」であり、「本党は老人、子供、婦女を扶助・慰撫する」と強調したうえで「上埔郷の老人、子供、婦女は反動派に騙されて本党に反対したものの、本党はこれを屠殺しなかっただけでなく、これを慰撫し、食糧と金銭を与えた」と述べ、上埔での虐殺を否定した<sup>(107)</sup>。共産党がわざわざこのような布告を出したということは、上埔の件も含めて共産党が敵に回った人間を見境なく殺すという噂やイメージが相当広く流布していたことを物語っている。

海陸豊を視察した先述の巡視員も、海陸豊の民衆の間で共産党に対する負のイメージが広まっていた問題に言及し、それが海陸豊の共産党によって展開された「大殺大焼主義」がもたらした「好ましくない現象」の一つであったと説明した<sup>(108)</sup>。巡視員によれば共産党が捷勝、碣石、葵潭など占領した町を徹底的に焼き払い、その過程で「幾千幾百もの無産階級」も殺されたため、「多くの農民が共産党を殺人党と考えるようになり」、ここから共産党は老人や子供に至るまで殺すという「デマ」が広まり、「民衆の党に対する極めて大きな懷疑が発生した」。この巡視員の報告は、海陸豊における共産党の武装闘争が時として「階級闘争」の範疇から逸脱し、共産党の暴力行使の対象がかならずしも特定の「階級」に限定されていたわけではなかったことを共産党自身が認めた点で重要である。「階級」の枠をこえた暴力行使には様々な形態・原因が考えられるが、本稿でこれまで見てきたとおり、海陸豊において共産党と対峙した勢力が老若男女・富者貧者から構成された地域共同体である宗族を中心としていたことが大きな誘因となっていたと考えられる<sup>(109)</sup>。

黄塘圩を根城にした陳耀實は、戴可雄、楊作梅、陳子和の三つの保安隊を糾合し、さらには上沙の莊一族との連携を強めて勢力の挽回を図った。これに対し、一九二八年二月に紅軍第二師と河田・河口・新田・螺溪などの赤衛隊が黄塘に攻撃をしかけた。陳耀實は黄塘を守りきれずに上沙郷に逃げ込んだ。紅軍と赤衛隊はこれを追撃



したが、莊一族は陳炯明の軍隊から得た豊富な武器弾薬と上沙郷を囲む山岳地帯に多数構築した砦をもって紅軍と赤衛隊の攻撃をしのいだ。二月末に国民党軍の海陸豊への進撃が開始されると、陳耀實と莊一族は防御から攻撃へと転じた。

捷勝の何一族、梅隴の林一族、河田の彭一族、上沙の莊一族、上埔の林一族、碣石と黒旗のつながり、陸豊の白旗隊といった事例は、当時の海陸豊をめぐる共産党と地元の民団・保安隊との戦いに伝統的な宗族間の械闘の色彩が色濃く残っていたことを如実に物語っている。一九二八年六月末に広東省委は東江特委への手紙の中で海陸豊の「党の基礎」について以下のような指摘をおこなった。

以前の各地のいわゆる群衆の闘争は、実際は郷村における小豪紳が指導する、大豪紳に対する械闘であり、これにより今日のように郷村の分化が階級の分化を超越する事態がづくり出された。党はこうした郷村の械闘のなかで成長してきたのである。多くの党の指導機関は小豪紳の影響を受けた小知識人や富農の手中にあり、時には小豪紳によって直接掌握されている場合もある。<sup>10)</sup>

この指摘ならびに河田の彭一族の事例は、海陸豊の社会においてもともと相対的に弱い立場にあった一部の宗族が共産党の重要な支持基盤を構成していたことを示している。海陸豊における共産党のソヴィエト根拠地建設の取り組みは、農民を宗族の紐帯から切り離して区・郷レベルのソヴィエト政権・党组织・農民協会あるいは赤衛隊や工農革命軍の下で新たに組織化するという志向性を持つ一方で、宗族間の勢力争いとも連動していたのである。

## (二) 「向外発展」

陸豊において白旗隊を撃退し、一九二八年一月に海豊の赤石に攻め込んだ恵陽県の民団を壊滅させた後、東江

特委は紅軍第二師、第四師を近隣諸県に進撃させ、「武装割拠」の勢力範囲を拡大する方針（「向外發展」）を固めた。<sup>(11)</sup>この方針は李濟深と張發奎との抗争が長期化するという認識に基づいており、共産党中央および広東省委の意向に沿ったものであった。<sup>(12)</sup>

第二師は、海陸豊の北方の紫金・五華に進撃し、両県の共産党勢力の拡大を支援した後に、普寧県へ向かう予定であった。第四師は海陸豊の東方の恵来県に逃げ込んだ白旗隊の残党を掃討した後、北上して普寧県に向かい、第二師と合流して普寧における農民暴動を支援する予定であった。

この時、第二師、第四師は深刻な弾薬不足に陥っていた。<sup>(13)</sup>第二師の兵士の銃弾保有数にはバラつきがあったが、第四師から銃弾の補充を受けてようやく一人当たり二〇〜三〇発を確保した。第四師の兵士は一人あたり約五〇発の銃弾を保有していた。弾薬はこれが全てで補給のめどは全くたつていなかった。こうした不利な状況で、東江特委は敢えて虎の子の二個師に複数の県にまたがる攻勢を命じたのであった。

第二師は、先ず海豊と紫金との交通の要所に位置する市場町であった紫金南東部の南嶺圩を攻撃した。その後、十数棟の「炮楼」に守られた黄布という集落を攻撃した。紫金の作戦には第四師のみならず第五師も参加した。第四師は、第一〇団と第一二団が陸豊と恵来の県境にある白旗隊の拠点であった百嶺という集落、陸豊東南部における反共の橋頭堡であった甲子、陸豊・恵来・普寧の三県を結ぶ交通の要所であった葵潭圩を相次いで攻撃した。第一一団は直接普寧に進撃し、練江の河川交通で汕頭と結びついている交通の要所であった県中央部の果隴郷を攻撃した。南嶺、黄布、百嶺、甲子、葵潭、果隴はいずれも要塞化されており、重火器を充分有していなかった紅軍は多大な犠牲を払ってこれらを占領した。

紅軍の損失は甚大であった。<sup>(14)</sup>第二師は南嶺・黄布の攻略で将兵二〇〇名以上を失い、弾薬が底を突いたため、五華への進撃を断念した。五華には顏昌頤のみが派遣された。第二師第四師の将兵の死傷者は二月末までに三〇

○名を超えた。営長や連長（中隊長）など將校の損失も二八名に達した。第四師（二〇団・二二団）は、百嶺・葵潭の戦いで師党委書記の唐維をはじめ一〇〇余名の將兵を失い、普寧における一連の戦闘で第一一団の將兵約四〇〇名のうち約一五〇名が死傷し、二月末時点で犠牲者の合計は四〇〇名を超えた。

東江特委は、当初紅軍第二師と第四師が進撃した先で地元の共産党が民衆を動員して暴動を組織し、紅軍と農民が共闘体制を形成することを期待していた。<sup>(15)</sup> 李済深と張發奎との戦闘は、広東東部に大きな被害をもたらし、同地域の農民が暴動に参加する機は熟しているはずであった。しかし、東江特委の期待と目論みは外れることとなった。紅軍が赴かなかつた地域では大規模な暴動は発生せず、紅軍が赴いたところの民衆の姿勢は東江特委を失望させた。一九二八年二月一八日に東江特委は広東省委に送った文書の中で「一連の戦闘において紅軍が依然として主力を成し、参加した民衆は組織を欠き、党の民衆に対する指導力は非常に小さかつた」という見解を示し、普寧県では党が民衆動員工作を怠り、地元民の暴動参加が不充分だったことが第四師第一一団の損害拡大の原因であったとして共産党普寧县委書記の陳魁亜を名指して批判した。<sup>(16)</sup>

同じ文書の中で、東江特委は葵潭攻撃に参加した農民も批判した。東江特委によれば、葵潭攻撃には数千の農民が参加したが、一部の農軍を除いて彼等の大部分は組織化されておらず、運輸隊・救護隊・農軍などの編成もままならず、食糧配給への不満から何度も騒ぎを起こし、戦闘よりも略奪に熱心であった。要するに第三次蜂起の際の礪石攻略と同じ光景が見られたのである。

東江特委は一連の戦闘で発生した紅軍に関する「何件かの好ましくない現象」にも言及した。紅軍は多数の負傷者を抱えていたが、薬が欠乏していたため治療ができず、普寧に進撃した紅軍第四師第一一団は、負傷した多数の兵士が治療を受けないまま小屋に寝かせられて呻き声をあげて苦しむという凄惨な戦いを強いられた。第二師と第四師には給料と食糧が定期的に支給されず、弾薬も補充されなかつた。弾薬は基本的に敵からの鹵獲に頼

つていた。こうした劣悪な環境下で、第二師の幹部による銃弾や食糧の横流し（密売）、第二師による地域住民に対する食糧などの強制買い付け（安値で買った）、第二・第四師における兵士の脱走といった問題が発生した。また、第二・第四師の兵士の間では給料の未払いや給料の額の低さに対する不満が高まり、両師の党委員会に対して待遇に関する不平不満をぶつける現象が常態化していた。<sup>17)</sup>

「向外発展」の方針により、東江特委は支配領域を拡げたものの、紅軍は多くの貴重な兵力を失った。弾薬不足もさらに深刻化した。過酷な作戦とそれとはあまりに対照的な劣悪な待遇に対する兵士の不満と士気低下は看過できない水準に達していた。第三次蜂起と同様、農民の戦闘への参加や農民と紅軍との連携に関しても依然として問題が存在した。疲労困憊し、多数の負傷兵を抱えた紅軍が複数の県にまたがって小さく分散していたまさにその時、国民党軍の海陸豊ソヴィエトに対する進攻作戦が始まり、精鋭部隊を欠いた海陸豊ソヴィエトは効果的な反撃を展開する暇もないままわずか数日で瓦解した。

「向外発展」は、「革命が高潮にある」という情勢認識に基づいて積極的な武装割拠路線を推し進めた瞿秋白（当時の共産党中央委員会書記）や李立三（当時の共産党広東省委書記）の指導・政策と同一視され、「左傾盲動主義」と批判されることがある。<sup>18)</sup>しかし、こうした批判は海陸豊ソヴィエトが直面した重大な戦略上の問題を見落としているといわざるを得ない。

繰り返しになるが、一九二八年当時、海陸豊ソヴィエトは経済封鎖を受け、地域経済は破綻の危機に直面し、党・ソヴィエトの財政も逼迫していたのである。海陸豊の共産党が勢力を維持・拡大するためには何よりもこうした危機的状況を打開する必要がある。経済封鎖を打破するには、封鎖の拠点となっている交通の要所に位置する市場町を占領し、共産党の支配地域と外界との交易ルートを開通させることが重要な課題となった。<sup>19)</sup>一九二八年一月以降の紅軍の攻撃目標の多くは海陸豊と周辺諸県との交通の要所であった。例えば、南嶺は、海豊と紫

金との交易や両県の共産党の連絡の回復のために占領せねばならない重要なポイントであった。葵潭は陸豊・惠来・普寧の三県を結ぶ交差点に位置する戦略的要地で古くから交通を管理する関所が置かれていた。紅軍第四師はここをおさえて普寧への道を切り開くと同時に、普寧と大都市汕頭とを結ぶ河川交通の要所である果隴をも一時的に占領した。要するに共産党は紅軍を用いて海陸豊周辺の交通の要所を押さえ、交易再建の基礎を整えようとしたのである。

「向外発展」は、自給自足では成り立ち得ない海陸豊の社会を基盤としたソヴィエト政権が生き残るための唯一の手段であった。<sup>(120)</sup> 共産党は経済封鎖が続けば海陸豊の住民の生活苦が募り、党・ソヴィエトの財政は破綻し、やがて海陸豊ソヴィエトが自壊することを危惧していた。そうしたシナリオを回避すべく経済封鎖を打破するために紅軍はたとえどんなに脆弱であろうと海陸豊を取り巻く重要な市場町に対して攻勢に出ねばならなかったのである。「向外発展」による市場町の確保は、海陸豊ソヴィエトが崩壊した後の一九二八年四月に東江特委や広東省委が相次いで打ち出した工作計画においても最重要課題として位置づけられていた。<sup>(121)</sup> すなわち、「向外発展」そのものが海陸豊ソヴィエトの崩壊を招いたという認識は示されず、海陸豊ソヴィエト崩壊の経験から一層「向外発展」の重要性が強調されるようになったのである。

海陸豊の紅軍は交通の要所にある重要な市場町を多数占領し、海陸豊ソヴィエトを苦しめていた経済包囲網に穴を開けることには成功した。しかし、その攻勢であまりに消耗・分散してしまい、兵力の補充も受けられなかったため、国民党軍の襲来に対して海陸豊ソヴィエトそのものを効果的に防衛できる態勢を整えられなかったのである。

### (三) 海陸豊ソヴィエトの崩壊

一九二八年二月二十六日、海陸豊ソヴィエトに対する包囲殲滅の先陣を切る形で国民革命軍第一一師副師長の余漢謀麾下の三個団（兵力約三千）が陸豊の河田圩に攻撃を開始した。<sup>(12)</sup>この部隊の先鋒は楊作梅および河田の彭一族の仇敵であった羅一族によって構成されていた。彭一族を中心とする河田の赤衛隊は、敵を楊作梅の一隊だけと誤認し、これを迎撃したが、またたく間に撃退された。河田の赤衛隊と同様に敵を楊作梅の保安隊であると勘違いした陸豊工農革命軍は河田に救援に向かったが、これも二八日に撃退された。陸豊工農革命軍は河田の南の河口で態勢を整えようとしたが、河口に集結していた赤衛隊が工農革命軍の敗退を知って四散したため、やむを得ず新田に撤退した。国民党軍は、二八日に河口圩を占領し、さらに国民党軍の襲来を全く把握していなかった区ソヴィエトの主催で民衆大会が開催されていた大安圩を襲撃し、これを易々と占領した。二九日には海陸豊の留守番部隊であった紅軍第四師の一隊（五、六個連約三〇〇名）が「敵兵力約四〇〇」という誤った情報をもとに大安圩に攻撃をしかけたが、周囲の赤衛隊はこれに参加せず、紅軍は数と装備で優る国民党軍にはねかえされ、約五〇名の兵力を失って新田に撤退した。余漢謀麾下の第三二団は同日、陸豊県城を陥落させた。陸豊県城陥落の三日後、共産党は陸豊東南部各地の赤衛隊を約七〇〇名集めて県城の奪回を試みたが、国民党軍の火力を目的に当たりにした赤衛隊が勝手に退却したため、失敗に終わった。その後、国民党軍は陸豊東南部で掃討作戦を展開したが、組織的な抵抗はほとんどおこなわれなかった。陸豊県内に残った共産党の最後の拠点であった新田は、三月二〇日に国民党軍に制圧されたが、この時も農民は組織的な抵抗をみせなかった。

陸豊県城が陥落したのと同じ二九日に余漢謀麾下の第三一団（兵力約一千）は、海豊県の公平圩を占領した。公平の共産党も大安と同様に区ソヴィエトの大会を開催している最中に国民党軍に攻撃され、なす術もなく撃退された。公平は海豊県内で農民運動が最も盛んだった地域で区内の赤衛隊約一千が敵情もつかめないまま三月一

日に公平圩の奪回を試みた。<sup>(123)</sup>しかし、まともな軍事訓練を受けておらず装備も劣悪だった赤衛隊だけで町に陣取る国民党軍の機関銃部隊を撃退できるはずもなく、赤衛隊は数百名を失い山岳地帯へ逃れた。余漢謀の軍勢は、同日、さしたる苦勞もせずに海豊工農革命軍が守備していた海豊県城も占領した。翌日には第三一団の一個営により汕尾も陥落した。後述するように、東江特委は「向外發展」により紫金に進撃した第二師第五団を海豊に呼び戻す方針を二月末に固めていたが、通信体制の不備により第五団はこの時点でまだ海豊に戻っていないかった。

東江特委は、三月三日に陸豊より撤退した紅四師の残存兵力(約二五〇名)と海豊南部の赤衛隊約一万をもつて汕尾の奪回を試みたが、国民党軍の軍艦が汕尾に続々と兵力を上陸させ、共産党軍に艦砲射撃を加えたため、汕尾奪回の計画は一日で潰えた。三月五日、彭桂以下海豊出身者で編成された紅軍第二師第五団がようやく紫金から海豊に戻り、公平の赤衛隊とともに公平圩に攻撃をしかけたが、陣地構築により守備態勢を固めた第三一団の一個営による機関銃掃射によって数百名の死傷者を出して敗走した。この戦闘で第二師党代表の顏昌頤も負傷した。

このように、海陸豊の両県城と主要な町はわずか三千の国民党軍により数日の間に占領された。その後、他の国民党軍が続々と海陸豊に到着し、三月末まで両県で掃討作戦を展開した。共産党の後方基地であった中洞は三月二日に国民党軍が紅軍第二師の抵抗を退けて占領した。海陸豊の共産党軍は、敵の実態を把握できないまま、小規模な戦力で場当たりに敵が占拠した町への反撃を繰り返し、ことごとく撃退された。<sup>(124)</sup>紫金・惠来・普寧などに展開していた紅軍第二師第四団と第四師は巻き返しを図るべく六月中旬まで諸々の作戦を展開したが、圧倒的に優勢な敵を前に戦いの趨勢を変えることはできず、逆に度重なる戦闘で将兵の大半を失い、両師ともに解散を余儀なくされた。徐向前など生き残りの将校は香港に脱出した。

東江特委にとって国民党軍の襲来は、予期されていたことであり、奇しくも河田での戦闘が始まったのと同じ

二月二六日に広東省委に対して国民党軍との戦いの準備について報告をおこなっていた。その報告の中で、東江特委はそれまで目覚ましい活躍をしていた紅軍第二師第四団や第四師を海陸豊に集結させて国民党軍を迎え撃つのではなく、「民衆の力を発動し、民衆作戦の方法を用いて敵を消滅する」方針を示した。<sup>(125)</sup> その具体的な方法として一九二七年以降広東省委が繰り返し強調していた「堅壁清野」(食糧や住民を山に退避させて敵に渡さないという一種の焦土作戦)や「遊撃戦争」(ゲリラ戦)を用いることが決められた。<sup>(126)</sup> 紅軍は海豊出身の将兵で構成された第二師第五団や海陸豊に駐屯していた第四師の留守番隊のみが海陸豊に配置されることになった。このことから東江特委は、外来の軍隊ではなく、紅軍第二師第五団、海陸豊の工農革命軍団隊、海陸豊の赤衛隊を構成する海陸豊の民衆に依拠して海陸豊ソヴィエトを防衛しようと考えていたことがわかる。

海陸豊ソヴィエトの防衛体制を強化するために、東江特委は、先述のように、二月二〇日に徴兵条例を施行し、海陸豊の工農革命軍の増強を図ろうとした。同時に、老人と子供を除く海陸豊の全住民を赤衛隊に加入させ、海陸豊の民衆を広範に武装闘争に動員しようとした。<sup>(127)</sup> 国民党軍の大規模な進攻に対抗するには、評判の悪かった紅軍第二師第五団や海陸豊の工農革命軍では全く不十分であったため、ソヴィエト防衛の正否は赤衛隊の拡大と作戦への参加にかかっていたといえる。しかし、既に指摘したとおり、その赤衛隊も指揮命令系統が統一されておらず東江特委や海陸豊の思うようには必ずしも動かなかつた。このため、東江特委は赤衛隊の指揮権を「県隊部」に集中させる方針を打ち出し、「退却する者は銃殺に処す。命令に従わない者は銃殺に処す」という厳格な「戦時軍律」を赤衛隊に導入し、赤衛隊の管理強化に努めた。<sup>(128)</sup> また、東江特委は海陸豊の民衆をソヴィエト防衛に動員する一環として各区の党とソヴィエトに民衆大会を開催してソヴィエトを死守する気運を高めるよう求めた。大安や公平では、まさにこうした大会を開催している最中に国民党軍の襲撃を受けたのである。

東江特委が以上のような防衛方針を打ち出した要因は二つあった。第一に、東江特委が二月二六日に広東省委



に送った報告書の随所に見られるように、東江特委はそれまで内紛を繰り返していた国民党軍の作戦能力を過少評価していた。例えば、東江特委は、国民党軍が海陸豊ソヴィエトの戦力を警戒して海陸豊を周辺から遠巻きに包囲して徐々に包囲の輪を縮める作戦をとると予想し、余漢謀が見事に成功させたような速攻作戦を予期していなかったのである。ここから海陸豊の工農革命軍や赤衛隊の拡大による防衛体制の強化が時間的に可能であるという判断が生まれたと考えられる。第二に、一九二八年二月末の段階で東江特委は「向外發展」<sup>(129)</sup>によって戦力が大幅に低下した第二師第四団ならびに第四師について「補充整頓は実行不可能」と認識していた。<sup>(130)</sup>このため海陸豊ソヴィエトを防衛するには、海陸豊の地元民を主体とする以外に選択肢はなかったのである。東江特委は、複数の戦闘や紅軍拡充の経験から海陸豊の民衆の動員がいかに難しいかを思い知らされていたが、第二師第四団や第四師の補充が不可能であった状況下では、紅軍第二師第五団、海陸豊の工農革命軍、海陸豊の赤衛隊に望みをかける他なかったのである。

しかし、既に述べたように、国民党軍の進攻が予想よりはやかたため、工農革命軍や赤衛隊の増強計画は頓挫した。また、既存の工農革命軍や赤衛隊を中心とした海陸豊の民衆による組織的・体系的な抵抗は極めて限定的なものに留まった。陸豊で紅四師の留守番隊以外に余漢謀の部隊と本格的な交戦をしたのは敵を楊作梅の保安隊と勘違いした河田の赤衛隊と陸豊工農革命軍だけであった。三月七日に東江特委が広東省委に送った報告によれば、「大安の戦いに農民は一人も参加せず」、他の地域でも農民によるゲリラ活動は全くみられなかった。<sup>(131)</sup>要するに、陸豊では陸豊工農革命軍と西北部の少数の赤衛隊以外に国民党軍に対する民衆の組織的抵抗はほとんどみられなかったのである。一方、海豊では、汕尾の国民党軍に対する攻撃に約一万名もの赤衛隊が参加した。国民党軍の報告でも汕尾が「数千の農匪の襲撃」を受けたと書かれているので、これは共産党側による誇張ではないといえる。しかし、先述の三月七日の東江特委の報告によれば、汕尾攻撃に参加した赤衛隊は一万名の規模を有

していたものの、必死の覚悟で戦うことはなく、戦闘の最中に脱走者が相次ぎ、わずか一日で四散し、「二万人が作戦に参加した効果はあまり大きくなかった」のである。<sup>(135)</sup> すなわち、捷勝・碣石・葵潭に対する攻撃の場合と同様、共産党の陣営には戦意の低い農民が多く混じっていたのである。いずれにせよ、海豊においても公平の赤衛隊を例外として死を賭してソヴィエト政権を守る覚悟を持った赤衛隊員はほとんどいなかったのである。

東江特委は三月七日の報告において、海陸豊ソヴィエト崩壊の主要因として国民党軍に対する過小評価や「偵察工作があまりにひどすぎた」ことに加えて「民衆が起ち上がらなかつた」ことと「赤衛隊の組織がよくなかつた」ことを挙げた。<sup>(134)</sup> すなわち、自らの責任を認めるとともに民衆の側にも問題があつたことを示唆したのである。他方、当時広東省委書記であつた李立三は、三月一八日に共産党中央へ送つた報告書の中で、海陸豊ソヴィエトの危機に際して農民の広範な戦いへの参加が見られなかつた問題に言及し、東江特委の作戦指導と宣伝工作に主たる原因があるとした。<sup>(136)</sup> すなわち、東江特委が農民に対する宣伝工作において過度に紅軍の役割を強調し、実際の作戦でも紅軍が国民党軍はもとより民団・保安隊とも戦つたため、農民の間で紅軍に依存する心理が生まれ、これにより農民は「自ら起ち上がつて反攻するということもできなかつた」と説明した。三月二〇日に広東省委が東江特委に送つた手紙においても「海陸豊の失敗」の原因の一つとして東江特委の宣伝工作を挙げられ、東江特委の「紅軍は農民の救世主である」という宣伝が「農民の紅軍への依存を養成」し、農民が「全ての問題について自ら手を動かさずに紅軍に助けを求める」、「作戦時にも全く起ち上がらうとしない」状況を招いたとされた。<sup>(136)</sup> 広東省委は末端のソヴィエト政権が実体を欠いていたことや土地革命の不備（統計調査や「田基」の破壊に時間がかりすぎて土地の分配が遅れ、兵士に土地が全く分配されなかつた）なども民衆動員や戦意の高揚を阻害したと批判した。

このように広東省委と東江特委との間には海陸豊の失敗の原因をめぐつて部分的に見解の相違が見られた。し

かし、農民の間で戦闘に主体的に参加する意識が希薄であったために海陸豊ソヴィエト防衛への民衆参加が極めて限定的であったこと、そしてまさにこのことが海陸豊ソヴィエトの崩壊を招いたという点では、広東省委と東江特委の見解は一致していたのである。

## 結 語

共産党は海陸豊をめぐる一九二七年四月以降の攻防の過程で、自ら主導する武装闘争に地元民衆を一定程度動員することができた。海陸豊における第一次、第二次蜂起は地元民から組織された農民自衛軍が主力となった。しかし、本稿で分析したように、最初の二度の蜂起は、海陸豊の国民党側の守備態勢が脆弱であったがゆえに県城の占領が可能となったのであり、当時の共産党の武力は国民党軍の一個団にも対抗し得ないほど貧弱であった。第三次蜂起においても「農軍」と呼ばれた農民自衛軍の参加がみられたが、先行研究で描かれた内容とは裏腹に海陸豊の地元民で編成された農軍は主体的な役割を果たさなかった。農軍は規模が小さく、まともな訓練も受けておらず、小銃をいくらかは持っていたものの装備は全般的に粗末であった。また、捷勝や礪石の事例が象徴するように、農軍には戦意や革命精神に乏しい者、略奪を目的とした者、武器を持っていない者などが多数含まれており、外来の紅軍が戦場に到着するまでまともに敵と戦おうとはしなかった。

第三次蜂起後に編成された海陸豊の赤衛隊の常備隊、海陸豊工農革命軍団隊、紅軍第二師第五団を構成していたのは主として金銭で雇われた地元の農民であった。彼等は給料などの待遇に固執し、東江特委や海豊県委の指示に常に従順であったわけではなく(第二師第四団への編入拒否など)、外来の紅軍との関係も良好ではなかった。広東省委・東江特委・海豊県委は、彼等の傭兵的性格や土着性の強さを問題視し、徴兵制によって金銭のため

はなくソヴィエトに対する義務感から戦う新たな兵士を獲得しようとしたが、その試みは実現しなかった。これらの常備戦力も武器弾薬の欠乏ならびに財源不足から小規模なものに留まり、練度・士気・規律・装備に重大な欠陥を抱えていた。陸豊の工農革命軍は、陸豊の宗族から構成された白旗隊（民団連合）に大敗を喫し、独力で白旗隊を撃退することはできなかった。海陸豊ソヴィエトの防衛戦では、多くの赤衛隊が戦闘に参加せず、戦闘に参加した赤衛隊・海陸豊の工農革命軍・紅軍第二師第五団は、国民党軍の進撃を全く食い止められず、一方的な敗退を繰り返した。

当時の広東では、国民党軍はもとより保安隊や民団も小銃、機関銃、迫撃砲、手榴弾などを装備しており、こうした近代的兵器は戦闘のありかたを抜本的に変えつつあった。農民が旧来の武器と戦術で統治権力に対抗することは著しく困難になっていた。海陸豊の農軍や工農革命軍部隊は海陸豊の制圧はもとより戦う意志を固めた保安隊や民団の籠城する拠点（市場町や城塞）すら単独で攻略することはできなかった。陸豊の荘一族のように、小銃と弾薬を豊富に持った宗族の民団は、赤衛隊のみならず紅軍部隊の攻撃をもはねのけることができた。連発式小銃や重機関銃のように高い殺傷力を持つ兵器と豊富な弾薬を備えた敵を前にして、まともな軍事訓練も受けておらず、まともな武器も持っておらず、弾薬が常に欠乏していた即席の農民部隊は戦闘の主力とはなり得なかったのである。

共産党が近代的兵器を装備した敵を撃退して革命を推進するには新たな兵器ならびに新たな兵器と戦術に精通した軍事の専門家が不可欠であった。共産党の場合、黄埔軍校で専門性の高い軍事教育と軍事訓練を受けた軍人党員が党の近代戦への適応を可能にした。換言すれば、国共分裂に伴い国民革命軍を離脱した将校と部隊が共産党の武装闘争の骨格を形成したのである。海陸豊では黄埔軍校卒の将校に率いられ、近代的な小銃で武装していた傭兵から構成された紅軍第二師第四団と第四師の登場によって共産党は一定の支配領域を獲得することが

可能となったのである。第三次蜂起、白旗隊との戦い、「向外発展」の全ての戦いにおいて共産党の武装闘争の主力を担ったのは、こうした外来の軍隊であった。

一九二〇年代後半の広東において国民党軍や保安隊・民団と戦い、一県あるいは複数の県を支配するには、近代戦に適応した軍隊が必要であった。しかし、戦闘が続けば将兵と武器弾薬は必ず消耗し、軍隊の戦力は低下していく。それゆえに、支配領域の獲得・維持・拡大のためには、兵士や武器弾薬の補充が死活的な重要性を持つこととなった。東江特委は、このことを認識し、第二師第四団に海豊の赤衛隊や工農革命軍団隊から新兵を供給しようと試みた。しかし、東江特委は結果的に外来の紅軍と海豊の社会とを融合させることができず、海豊の地元民を新兵として第二師第四団に供給することに失敗した。長年海陸豊の農民運動を指導し、海陸豊の農民の間で絶大なカリスマ性を誇った彭湃ですら、農民の外来軍隊に対する拒絶反応を緩和させ、農民を第二師第四団に参加させることはできなかったのである。<sup>137</sup> このため、第二師第四団と後から海陸豊に到着した第四師は、一兵の補充も受けないまま海陸豊や近隣諸県における保安隊や民団との戦いの先頭に立ち、致命的なほど消耗してしまったのである。海陸豊ソヴェエトが国民党軍の進攻により瞬く間に制圧された直接的原因は、こうした戦時動員の失敗にあったといえる。

海陸豊において東江特委や海豊県委の思惑通りに進まなかったのは、軍隊や戦闘への民衆の動員だけではなく、海陸豊の前提条件となるはずであった土地革命も共産党の計画通りには進まなかった。地主の駆逐と権利・債務に関する文書の焼却は比較的順調であったが、土地の境界を破壊して従来の所有権・使用权を完全に解消した上で土地を分配するという試みは、自作農や佃農の抵抗に遭い、大幅な遅れを余儀なくされた。雇農や兵士への土地分配は全くなされなかった。共産党はこの問題の解決方法を検討している間に国民党軍の襲撃を受けたため、結局土地革命の試みは未完のまま頓挫したのである。また、土地革命の一環として共産党は海陸豊において

地主の駆逐を大々的におこなったが、こうした地主は往々にして地域経済の担い手である商人という側面も有しており（例えば梅隴の林一族）、彼等の駆逐は海陸豊の経済を麻痺状態に陥れた。海陸豊と周辺地域との接点となる市場町の制圧が遅れたこともあり、共産党はこの経済の混乱を收拾させることができなかった。それゆえに、土地革命は海陸豊の住民に必ずしも恩恵をもたらさなかったのである。広東省委によれば、土地革命のこうした不備と遅れが、農民の戦闘参加を阻害した主たる一因となった。

土地革命にせよ、軍隊への民衆動員にせよ、共産党が海陸豊の社会を計画通りに改変・管理できなかった主要な原因として本稿では党・ソヴェエトの組織上の欠陥、農民・宗族の抵抗、財源や武器弾薬の不足といった諸問題を指摘したが、他にもいくつか留意すべき問題が挙げられる。その一つが党指導部の経験不足である。土地の没収・分配や地域社会からの徴兵は東江特委や海豊県委といった現地の共産党指導部にとっては全く初めての試みであった。また、彼等はそうした試みに着手した時点で農民の頑強な反対・抵抗にあうことを想定していなかった。土地革命や動員に対する農民側の想定外の抵抗に直面した現地の共産党指導部は、効果的な対応策をなかなか打ち出せず、それを模索しているうちに国民党軍の襲撃を受けることとなった。また、地主・商人の駆逐が地域経済の破綻を招き、農民を窮地に追いやるということも第三次蜂起によって初めて経験したことであった。この経験により、ようやく広東の共産党は「階級闘争」と地域経済とのバランスを意識するようになった。<sup>138</sup>こうした経験不足の問題に加えて時間的な問題も考慮すべきであろう。共産党が海豊県を制圧してから国民党軍の進攻を受けるまでの期間はわずか三カ月弱しかなかった。この限られた時間で、党・ソヴェエト組織を整備し、土地革命を完成させ、周辺の市場町を占拠して経済を再建し、徴兵制に基づく地域住民の制度的動員による軍隊の拡大を図るといってはやはり至難の業であったといえる。仮に国民党軍の進攻が数カ月遅れていたら、共産党は組織形成と動員においてより大きな成果をあげていたかもしれない。海陸豊ソヴェエトに攻め込んだ国民党軍の

宣伝工作も巧妙であった。国民党軍は海陸豊に攻め込んだ際、「紅軍のみを攻撃し、農民は攻撃しない」「農民を騙した共産党を肅清する」、「旧債は返却不要」といったスローガンを掲げた<sup>(139)</sup>。圧倒的軍事力に裏打ちされたこれらのスローガンは、共産党側についた農民や宗族の戦意を挫くうえで大きな作用を果たしたと考えられる<sup>(140)</sup>。

いずれにせよ、一九二七年四月から一九二八年三月までの海陸豊における共産党の活動は、土地革命と民衆動員が理論・計画どおりに輝かしい歴史的な成果をあげた事例ではなく、土地革命と民衆動員に関する挫折と試行錯誤の事例であったと評価したほうが適切である。海陸豊の経験は、共産党が何を達成したかというより、土地革命や民衆動員の実践の過程から一定の支配領域を獲得・維持・拡大するうえで解決せねばならない重要な課題・問題を新たに認識したという点で共産党にとって重要であった。海陸豊における敗北の経験を通じて共産党が認識した諸課題とは、土地革命における「田莖」・「田基」の破壊、旧支配勢力の打倒と地域経済維持の両立、支配領域の境界に位置する市場町の確保、地元の武装組織と外来の軍隊との信頼・協力関係の確立、新兵と武器弾薬の確保、党・ソヴィエトの組織における指揮命令系統の末端までの打通などであった。

海陸豊ソヴィエトならびに紅軍第二師・第四師の消滅は、広東省東部における共産党の武装闘争の終焉を意味するものではなかった。その後、海陸豊の近隣諸県の赤衛隊や工農革命軍独立団が中心となって再び紅軍部隊が編成され、保安隊・民団・国民党軍との戦いが繰り返された。海陸豊で判明した武装闘争を展開する上での諸課題がその後の広東省東部や江西省・福建省における共産党の武装闘争と革命戦略にどのように反映されたかという問題に関しては稿を改めて論じる。

※本研究は科研費(一九七三〇一一五)の助成を受けたものである。

- (1) 衛藤藩吉「海陸豊ソヴィエト史」、近代中国研究委員会編『近代中国研究』第二輯、東京大学出版会、一九五八年。Marks, Robert, *Rural Revolution in South China: Peasants and the Making of History in Haifeng County, 1570-1930*, Madison: The University of Wisconsin Press, 1984. Galbati, Fernando, *Peng Pai and the Hai-Lu-feng Soviet*, Stanford: Stanford University Press, 1985.
- (2) 葉左能・蔡福謀「海陸豊農民運動」、中共中央党校出版社、一九九三年。葉左能「海陸豊革命根拠地史」、中共中央党校出版社、二〇〇〇年。葉左能・邱海洲「陸豊革命史」、中共中央党校出版社、二〇〇三年。
- (3) 例えば、以下の研究にはそのような傾向が見られる。高橋伸夫「党と農民 中国農民革命の再検討」、研文出版、二〇〇六年。笹川裕史・奥村哲「銃後の中国社会 日中戦争下の総動員と農村」、岩波書店、二〇〇七年。
- (4) 阿南友亮「広東における農民自衛軍の制度化と発展の過程（一九二四年～一九二七年）——国共合作期における革命軍隊の基盤形成——」、慶應義塾大学法学研究会編『法学研究』第八一卷第一号、二〇〇八年。
- (5) 海豊の農民自衛軍に関しては以下の文献を参考とした。「海豊農民組織自衛軍」（一九二五年三月）、中共海豊県委党史弁公室・中共陸豊県委党史弁公室編『海陸豊革命史料』第一輯、広東人民出版社、一九八六年、三二二頁。「関于東江農民運動状況的報告」（一九二五年四月）、『彭湃文集』、人民出版社、一九八一年、八四～八六頁。鍾貽謀編著『海陸豊農民運動』、広東人民出版社、一九五七年、三五～三六頁。陳弘君「大革命時期中共広東区委対武装闘争的認識及其実践」、中共広東省委党史資料征集委員会・中共広東省委党史研究会弁公室編『広東党史資料』第一二輯、広東人民出版社、一九八八年、一六三～一六七頁。中国共産党東江地方史編纂委員会編『中国共産党東江地方史』、広東人民出版社、二〇〇一年、五二～六七頁。中共海豊県委党史研究室編『中国共産党海豊地方史』第一巻、二〇〇二年、五六～五九頁。葉左能・蔡福謀、前掲書、一四四～一四六頁。
- (6) 「団海豊地委組織部給団中央的報告」（一九二五年二月）、中央档案馆、広東省档案馆『広東革命史文献彙集 群団文献 一九二五年（二）』（以下では『広東革命史文献彙集』を『広東革命史文献』とする）、広東人民出版社、一九八二年、三六三頁。
- (7) 註(5)と同じ。
- (8) 惠潮梅救党軍に関しては以下の文献を参考とした。「惠潮梅農工救党軍総指揮部代表給中央的報告」、「広東革命



史文獻 東江特委文獻 一九二七年—一九三四年」。李運昌「一九二七年廣東東江農軍甲開赴湖南的經過」、廣東省老根拠地建設委員會「第一、二次国内革命戰爭時期海、陸、惠、紫辺区の革命闘争」、中国人民政治協商会議廣東省廣州市委員会文史資料研究委員会編『廣東文史資料』第三八輯、廣東人民出版社、一九八三年。李運昌「普寧暴動和惠潮梅工農革命軍進軍汝城」、『廣東党史資料』第二輯。李運昌は惠潮梅工農革命軍第二團の党代表であった。

(9) 「抗租抗稅」には、小作料や稅の徵收人に対する暴力行使(狙撃など)や恫喝、地主が所有する土地に植えられている農作物の破壊など様々な方法があった。葉左能、前掲『海陸豐革命根拠地史』、四五—五二頁。Marks, op. cit., pp.241-242. マークスによれば、税金や小作料の支払い拒否の方法の一つとして、海豐の農民は周辺の山岳地帯に村ごと逃げ込むことがあった。これは農民にとって大きな負担を伴う方法であったが、民団や保安隊は、匪賊の生息地であり、待伏せ攻撃を受けやすい山岳地帯にまで足を踏み入れることに尻込みしたため、地主から妥協を引き出したり、小作料の徵收を諦めさせたりする上で効果的であった。Marks, op. cit., pp.239-240.

(10) 黄雍「一九二七年我在海豐組織暴動的經過」、中共宝安县委党史办公室編『回憶紅二師紅四師』、廣東人民出版社、一九八七年。

(11) 第二次蜂起に関しては、黄雍の回顧録の他に以下の文獻を主として参照した。《東江革命根拠地史》編写組『東江革命根拠地史』、中共中央党史資料出版社、一九八九年。葉左能、前掲『海陸豐革命根拠地史』。

(12) 「関于工農討逆軍」(原載：劉伯承「南昌暴動始末記」、『党史研究』第四期、一九八〇年)、『彭湃研究史料』、廣東人民出版社、一九八一年。

(13) 黄雍、前掲「一九二七年我在海豐組織暴動的經過」。

(14) 前掲「関于工農討逆軍」。

(15) 同右。

(16) 「巡視員給中央的報告(原題：海陸豐報告)——海陸豐蘇維埃政權、党務、軍事、土地分配的情况」(一九二八年四月)、『廣東革命史文獻 東江特委文獻 一九二七年—一九三四年』。葉左能、前掲『海陸豐革命根拠地史』、九二—九三頁。第一師は、朱徳の部隊から編成され、第三師は海南島の農民自衛軍から編成された。

(17) 「中共広東省委通告(第一四号)——南方局、省委聯席會議通過的最近工作綱領」(一九二七年一月一日)、『広

- 東革命史文献 中共広東省委文獻 一九二七年」。
- (18) 海豊県委「関于目前政治形勢、土地革命、宣伝、工農運動的報告」(一九二八年一月三日)、広東省档案館所蔵「革命歴史档案」、全宗・二〇〇、案卷号・二三二、順序・一(以下では広東档案館二〇〇・二三二・一という形式とする)。「中共海豊県委報告―目前政治形勢、土地革命工作、武装工作、工農運動」(一九二八年一月三日)、『広東革命史文献 中共海、陸、恵、紫県委文獻 一九二八年―一九三三年』。陳立明、邵天柱、羅惠蘭編『中国蘇区辞典』、江西人民出版社、一九九八年、三〇一頁。葉左能、前掲『海陸豊革命根拠地史』、九七―九八頁。前掲『東江革命根拠地史』、三六―三七頁。
- (19) 共産党中央に海陸豊の革命運動に関する報告書を送った巡視員は、その報告書において中国工農革命軍第二師を「紅軍」と呼ぶ一方で海陸豊の工農革命軍団隊を「農軍一団部隊」と呼び、地元の農軍と同一視していた。これは海陸豊の工農革命軍団隊の強い土着性を示す一例といえよう。前掲「巡視員給中央的報告」(一九二八年四月)。
- (20) 第三次蜂起の作戦計画と経過に関しては主として以下の文献を参考とした。羅浮「中国第一个蘇維埃(広東通信)―海陸豊工農兵の大暴動―」(一九二七年一月二十五日)、『布尔塞維克』第八期、一九二七年十二月十二日。「海陸豊十月暴動略記」(一九二七年二月)、『広東革命史文獻 中共広東省委文獻 一九二七年』。『広東革命史文獻彙集』の編者はこの文書を共産党広東省委が共産党中央に送った文書としているが、文章内容から判断して作成したのはほぼ間違いなく第三次蜂起を指揮した共産党海陸豊県委であったと考えられる。
- (21) 蘇維埃宣伝部編『海陸豊蘇維埃』、一九二八年三月一日。「海陸豊蘇維埃」(一九二八年三月)、汕尾市革命老根拠地建設委員会弁公室・中共海豊県委党史研究室・中共陸豊県委党史研究室編『海陸豊革命根拠地』、中共党史出版社、一九九一年。Marks, op. cit., pp.248-249. 葉、前掲『海陸豊革命根拠地史』、一四二―一四八頁。ガルビアツティは捷勝では第二師の役割が大きかったものの、陸豊では農軍の活躍が目立ったとし、第二師は党の方針に基づいて必要とされた時のみ介入したと述べている。Galbati, op. cit., p.274.
- (22) 前掲「海陸豊十月暴動略記」(一九二七年二月)。
- (23) 陳士民「開攻捷勝城」、前掲「回憶紅二師紅四師」。
- (24) *Communism in South China: The Hai-Lu Fung Soviet*. Presbyterian Church of England Foreign Missions

Archives, 1847-1950 (以下は「Communism in South China」参照)。

- (25) 共産党の武装闘争が海陸豊に及ぼした被害を調査した国民党軍と陳小白によれば、礪石区では一千六百を上回る住民が共産党により殺された。国民革命軍第一六師政治訓練処『海陸豊平共記』、一九二六年、三八頁。陳小白『海陸豊赤禍記』、海陸豊同郷会、一九三二年、三三三～三九頁、一七七頁。
- (26) 劉立道「中国工農革命軍第二師在東江」、前掲『回憶紅二師紅四師』。
- (27) 「中共東江特委致広東省委信」(一九二七年二月二四日)、『広東革命史文獻 東江特委文獻 一九二七年—一九三四年』。
- (28) 阿南友亮「中国共産党初期の革命軍隊建設構想、一九二二年—一九三三年」、慶應義塾大学大学院法学研究科編『法学政治学論究』第六四号、二〇〇五年。
- (29) 「中国共産党第五次全国代表大会宣言」(一九二七年五月)、中央档案館編『中共中央文獻選集』第三冊、中共中央党校出版社、一九八三年。
- (30) 前掲『海陸豊蘇維埃』。衛藤瀋吉は海陸豊における土地の没収と分配に関して「海陸豊ソヴィエト」と同じ表現で説明しており、「土地革命も今回は心おきなくおこなわれた」という同氏の記述は『海陸豊ソヴィエト』の内容を根拠にしていると考えられる。衛藤、前掲論文、八三頁。
- (31) 「关于海陸豊的失陷与当前形勢的報告」(一九二八年三月二六日)、『広東革命史文獻 東江特委文獻 一九二七年—一九三四年』(原載:『海陸豊情形』×××口頭報告)、『省委通訊』第一五期、一九二八年三月二六日)。「中共陸豊県委給省委的報告—二月底至六月底的闘争情況及党的工作」(一九二八年)、『広東革命史文獻 中共海、陸、恵、紫原委文獻 一九二八年—一九三三年』。海陸豊における土地革命を研究した葉左能と馬世康は、上記の二つの文書を根拠に海豊県では八割、陸豊県では四割の土地が分配されたという結論を示している。中国共産党海豊県委員会党史研究室も「海陸豊情形」×××口頭報告のみを根拠として、海豊の登録された土地の八割が分配されたとしている。しかし、「海陸豊情形」×××口頭報告は、あくまで「海豊東南部、西北部」と地域を限定しており、さらに「その他の各地ではまだ多くが分配されていない」と指摘している。ゆえにこの文書のみを根拠として海豊県全体の土地の八割が分配されたという結論を導き出すのは不適切であると考えられる。葉左能、前掲『海陸豊革命根拠地

- 史」、一三〇頁。馬世康「土地革命的偉大実践 海陸豊農民実行減租、抗租和分配土地概述」、広東省社会科学学連合会、広東省中共党史学会、中共陸豊县委党史办公室、中共海豊县委党史办公室編『海陸豊革命根拠地研究』、人民出版社、一九八八年、一八八頁。中共海豊县委党史研究室、前掲『中国共産党海豊地方史』、一〇二頁。
- (32) 海豊县委、前掲「関于目前政治形勢、土地革命、宣伝、工農運動的報告」(一九二八年一月一三日)。
- (33) 一九二八年一月までに海豊県では、田契約四七万張、租簿約五万八千本が焼却された。海豊县委「関于各種工作的統計給省委的報告」(一九二八年一月)、広東档案館(二〇〇・二三三・三三)。マークスはこのことのみを根拠に「海豊における土地分配は一九二八年一月末までに完了した」という結論を示している。Marks, *op. cit.*, p.257.
- (34) 王克欧「紅二、四師進入海豊後の闘争」、前掲『回憶紅二師紅四師』、三二頁。
- (35) 前掲「関于海陸豊の失陥与当前形勢的報告」(一九二八年三月二六日)。
- (36) 「中共広東省委致東江特委并轉全体同志信」(一九二八年一月二四日)、『広東革命史文献 中共広東省委文献 一九二八年(一)』。馬世康、前掲論文、一八七頁。
- (37) 「譚国非関于東江党的組織和工作的談話」(一九二八年一月三一日)、『広東革命史文献 東江特委文献 一九二七年—一九三四年』。
- (38) 前掲「海陸豊十月暴動略記」(一九二七年二月)。
- (39) 「中共広東省委給東江特委信(二)」(一九二八年三月二〇日)、『広東革命史文献 中共広東省委文献 一九二八年(一)』。
- (40) 前掲「中共広東省委致東江特委并轉全体同志信」(一九二八年一月二四日)。前掲「中共広東省委給東江特委信(二)」(一九二八年三月二〇日)。
- (41) 「中共東江特委發展暴動的計画」(一九二八年一月一四日)、広東档案館(二〇〇・一六六・二二)。
- (42) 「中共広東省委致東江特委信—関于对東委退出海豊及目前应采取的策略的指示」(一九二八年一月一三日)、『広東革命史文献 中共広東省委文献 一九二八年(一)』。
- (43) 陸豊の「田地」の四割が分配されたとする一九二八年七月の陸豊县委の報告は、一九二八年二月以降の陸豊における国共両党の武力衝突について非常に詳細に説明しているものの、土地の没収と分配が具体的にどのような

われたのかに関する説明は一切ない。何ら具体的な根拠も示さないうまま「民衆が自らの力を組織して土地革命工作を擁護した」結果、「田地の四割」が分配されたと抽象的に述べているにすぎない。前掲「中共陸豊県委給省委的報告——二月底至六月底的鬭争情况及党的工作」(一九二八年)。ちなみに一九二八年三月末の「海陸豊情形」×××口頭報告」によれば、「陸豊方面の土地分配は最大でも二割を超えていなかった」。前掲「関于海陸豊的失陷与当前形勢的報告」(一九二八年三月二六日)。

(44) 広東省委「東江目前工作計画」(一九二八年四月一三日)、『広東革命史文献 中共広東省委文献 一九二八年(一)』。

(45) 『海陸豊ソヴィエト』以外にも、例えば、広東における農民運動に深く携わった羅綺園が一九二八年二月二六日に雑誌「布尔塞維克」(『ボルシェビキ』)に発表した「反動派と海陸豊ソヴィエト」という文章では、「多くの田莖はすでに破壊され、私有観念を示す境界はなくなった。土地も全郷のソヴィエト代表大会の決定した原則にもとづき新たに分配された」という主張がなされた。海陸豊では実際には「田莖」の破壊をめぐって大きな問題が発生していたのかかわらず、羅綺園はそれには一言も言及せず、あたかも「田莖」の破壊が順調であったかのような描き方をしている。羅綺園「反動派と海陸豊蘇維埃」、『布尔塞維克』第一八期、一九二八年二月一六日。山本秀夫は、この羅綺園の文章や『海陸豊ソヴィエト』を引用しつつ海陸豊において「土地革命」・「土地の没収」が「徹底的におこなわれた」という見解を示した。山本秀夫「第二章 土地革命戦争期の土地綱領の分析」、山本秀夫・野間清編『中国農村革命の展開』、アジア経済研究所、一九七二年、七一頁。山本秀夫『中国の農村革命』、東洋経済新報社、一九七五年、一一三〜一一六頁。

(46) 馬世康、前掲論文。

(47) 前掲「譚国非関于東江党的組織和工作的談話」(一九二八年一月三一日)。

(48) 広東省委は、海陸豊の共産党が「統計調査を先ずおこなったうえで土地を分配するという方針をとったため、四カ月を経ても多くの土地が分配されていなかった」という批判をおこない、今後は「数日以内」に土地を分配すべきであるという方針を示した。前掲「中共広東省委給東江特委信(二)」(一九二八年三月二〇日)。

(49) 「関于海陸豊蘇維埃政権情形的報告」(一九二八年)、広東檔案館(二〇〇・二二九・一〇)。海豊県委、前掲「関

于目前政治形勢、土地革命、宣伝、工農運動的報告」(一九二八年一月一三日)。前掲「譚国非関于東江党的組織和工作的談話」(一九二八年一月三一日)。

(50) 前掲「関于海陸豊蘇維埃政權情形的報告」(一九二八年)。

(51) 新黨員を教育するために一九二八年一月に海豊県城内に東江党校が設置されたが、一期生はわずか一〇〇名で、黨員全体の質を向上させる上での貢献は限定的であった。「中共東江特委給省委的報告—関于開弁党校事」(一九二八年一月一九日)、『広東革命史文獻 東江特委文獻 一九二七年—一九三四年』。

(52) 海豊県委、前掲「関于目前政治形勢、土地革命、宣伝、工農運動的報告」(一九二八年一月一三日)。前掲「中共広東省委致東江特委并轉全体同志信」(一九二八年一月二四日)。海陸豊県委は、この報告において「ソヴィエトの指揮が統一できないため、各区が各自で政治、財政、軍事をおこなっている」と述べていた。

(53) 一九二七年二月二八日に国民党軍が陸豊に進攻したという誤報によって海陸豊ソヴィエトが大混乱に陥った事件(「二八」事件)を契機として東江特委は複数の文書で海豊県委・陸豊県委の組織の在り方に対する批判をおこなうようになった。例えば、一九二八年一月一四日の文書では「海豊県委は依然として散漫で無能な党である」と批判し、陸豊県委についても「陸豊の党はさらに悲惨である」と前置きしたうえで「投機分子」が多数加わっており「党部は健全でない」と批判した。一方、海豊県委はこうした東江特委による批判に対し真つ向から反論していた。こうした応酬も海陸豊の共産党が決して一枚岩ではなかったことを物語っている。「中共東江特委給省委的報告—有関「二八」事件」(一九二七年二月三〇日)、『広東革命史文獻 東江特委文獻 一九二七年—一九三四年』。前掲「中共東江特委發展暴動的計画」(一九二八年一月一四日)。「中共海豊県委有関「二八」事件給省委的報告」(一九二八年一月一三日)、『広東革命史文獻 中共海、陸、恵、紫県委文獻 一九二八年—一九三三年』。

(54) 前掲「中共広東省委給東江特委信(二)」(一九二八年三月二〇日)。末端の党幹部には、土地分配の過程で、「一般農民」の倍以上の田地を得て農民の不满を招く者や党の命令に従うふりをして一旦「田産」を破壊した後すぐに元通りに修復する者がいた。前掲「中国共産党海豊地方史」、一三七頁。

(55) 共産党もこれが農民間の対立に發展する可能性のある放置できない問題と認識していた。前掲「海陸豊十月暴動略記」(一九二七年二月)。

- (56) 「中共広東省委致東江特委并轉各県委函」(一九二七年二月一八日)、「中共広東省委致東江特委特委第一信」(一九二七年二月二日)、『広東革命史文獻 中共広東省委文獻 一九二七年』。前掲「關於海陸豊蘇維埃政權情形的報告」(一九二八年)。海豊県委、前掲「關於目前政治形勢、土地革命、宣伝、工農運動的報告」(一九二八年一月三日)。前掲「中共広東省委致東江特委并轉全体同志信」(一九二八年一月二四日)。
- (57) 共産党の支配地域では農産物が売れなくなるという現象の他に、農産物が買えなくなるという現象も発生した。例えば、海陸豊の東に位置する大埔県では、一月初旬に同県の工農革命軍獨立団(第一五団)が高陂という市場町を占拠して地主・商人を駆逐したため、外部から穀物の流入が途絶え、穀物を輸入に頼っていた高陂一帯では「食糧恐慌」が発生した。大埔県委「關於高陂農民暴動及目前工作給省委的報告」(一九二八年一月一四日)、広東档案館(二〇〇・二二一・二二)。
- (58) 陸定一「回憶海陸豊的鬭争」(一九八三年一月二〇日)、前掲『海陸豊革命根拠地』。海豊県委「關於紅軍攻下赤石幫助農民暴動情况、經濟問題——工人失業救済方法」(一九二八年一月二八日)、広東档案館(二〇〇・二二二・二四)。前掲「中共広東省委致東江特委并轉各県委函」(一九二七年二月一八日)。前掲「中共広東省委致東江特委并轉全体同志信」(一九二八年一月二四日)。広東省委、前掲「東江目前工作計画」(一九二八年四月一三日)。陸定一は、当時共産主義青年団中央から派遣されて海陸豊にいた。
- (59) 前掲「中共広東省委給東江特委信(一)」(一九二八年三月二〇日)。Galbati, *op. cit.*, p.285. Marks, *op. cit.*, p.251. 「海陸豊情形——×××口頭報告」でも、海陸豊の農民はソウイェトを充分に認知しておらず、「熱烈な信仰」も有していなかったという指摘がなされた。前掲「關於海陸豊的失陷与当前形勢的報告」(一九二八年三月二六日)。
- (60) 前掲『中国共産党東江地方史』、一三八頁。
- (61) 「中共東江特委給南方局省委的報告 東江農民第三次暴動后的形勢和党務工作」(一九二七年一月九日)、『広東革命史文獻 東江特委文獻 一九二七年——一九三四年』。中共海陸豊県委「關於海陸豊第三次暴動勝利后的形勢和党務工作報告」(一九二七年一月九日)、前掲『海陸豊革命根拠地』。この二つの史料は実は同一文書で、原題は「海陸豊報告(一)」である。作成者は、『広東革命史文獻彙集』では東江特委とされ、『海陸豊革命根拠地』では海陸豊県委とされている。

- (62) Galbiati, op.cit., p.24' pp.34-35.
- (63) 粉槍とは、火薬とともに、鉄片や砂利などを詰め込み発砲する原始的な火器のことである。今日でも少数民族間の対立や農村部の暴動などではしばしば用いられる。
- (64) 註(61)と同じ。
- (65) 同右。
- (66) 羅浮、前掲「中国第一个蘇維埃(広東通信)——海陸豊工農兵の大暴動」。
- (67) このことは例えば以下の文献から読み取れる。「中共広東省委擴大會議軍事問題決議案」(一九二八年四月一日)、『広東革命史文獻 中共広東省委文獻 一九二八年(二)』。
- (68) 葉左能、前掲「海陸豊革命根拠地史」、一三七頁。
- (69) 海豊県委、前掲「関于各種工作的統計給省委的報告」(一九二八年一月)。
- (70) 三万七千という数字は、海豊県内の九つの区に、惠陽県の高潭区を加えた数字である。三万七千の内、第六区(青坑)だけで二万人を占めており、他の区と比べて著しく突出している。農民運動が盛んであった第二区(公平)の非常備の赤衛隊員が四二〇人であったことを勸案すると、赤衛隊員の基準や登録の方法に関して各区で相当な差異があったことがうかがえる。また、当時の第六区の人口が四万八千人であったことから判断して、第六区の赤衛隊員には戦闘に適さない者も多数含まれていたと推察される。
- (71) 前掲「中共広東省委致東江特委并轉全体同志信」(一九二八年一月二四日)。こうした状態は「農軍職業化」と呼ばれていた。前掲「中共広東省委擴大會議軍事問題決議案」(一九二八年四月一三日)。
- (72) 海豊県委、前掲「関于目前政治形勢、土地革命、宣伝、工農運動的報告」(一九二八年一月二三日)。
- (73) 王備「関于海陸豊蘇維埃政府成立之前後及其影響的報告」(一九二八年五月二六日)、前掲「海陸豊革命根拠地」。
- (74) 前掲「巡視員給中央的報告」(一九二八年四月)。海陸豊ソヴィエトでは農業税の徴収はおこなわれなかった。
- (75) 前掲「海陸豊十月暴動略記」(一九二七年二月)。
- (76) 一九二八年四月に共産党中央に送られた報告書によれば、崩壊以前の海陸豊ソヴィエトでは軍隊の食糧は十分に



- 確保されていた。前掲「巡視員給中央的報告」(一九二八年四月)。
- (77) 「中共中央致広東省委信」(一九二八年一月末)、前掲「海陸豊革命根拠地」。
- (78) Galbiati, *op.cit.*, p.114.
- (79) 一九三〇年代、四〇年代の中国では、国民党や共産党による徴兵の試みに対し、逃亡、幹部に対する賄賂の提供や恫喝、拉致や買収による身代りの手配、自身の身体の損壊、武力による阻止(暴動を含む)といった民衆側の抵抗がみられた。笹川裕史・奥村哲、前掲書。高橋伸夫、前掲書。
- (80) 阿南友亮、前掲「中国共産党初期の革命軍隊建設構想、一九二一年～一九三三年」。阿南友亮、前掲「広東における農民自衛軍の制度化と発展の過程(一九二四年～一九二七年)——国共合作期における革命軍隊の基盤形成——」。
- (81) 「海豊県蘇維埃人民委員会布告(第四号) 附：征兵条例」(一九二八年二月二十日)、『海陸豊革命根拠地』。
- (82) 例えば、兵士を提供した家庭の農作業に対する無償支援(労働力の提供)、災害時の救済、子弟の学費免除、家族の葬儀費用の提供といった特典があった。
- (83) これは徴兵制の施行が難しい条件下で農民を制度的に軍隊に動員する代替案のようなものであった。阿南友亮、前掲「広東における農民自衛軍の制度化と発展の過程(一九二四年～一九二七年)——国共合作期における革命軍隊の基盤形成——」。
- (84) 海豊における紅軍第二師と農軍や赤衛隊との関係や諸問題に関しては以下の文献に詳細な記述がなされている。前掲「海陸豊十月暴動略記」。前掲「关于海陸豊蘇維埃政權情形的報告」(一九二八年)。前掲「巡視員給中央的報告」(一九二八年四月)。前掲「中共東江特委給南方局省委的報告 東江農民第三次暴動后的形勢和党務工作」(一九二七年一月九日)。前掲「关于海陸豊第三次暴動勝利后的形勢和党務工作報告」(一九二七年一月九日)。
- (85) 前掲「巡視員給中央的報告」(一九二八年四月)。
- (86) 海陸豊県委、前掲「关于海陸豊第三次暴動勝利后的形勢和党務工作報告」(一九二七年一月九日)。
- (87) 広東省委は各地の県委にそうした宣伝を命じていた。「中共広東省委給大埔県委信」(一九二八年二月二日)、「中共広東省委致惠陽県委信」(一九二八年二月二十九日)、『広東革命史文献 中共広東省委文献 一九二八年(一)』。
- (88) 海陸豊県委、前掲「关于海陸豊第三次暴動勝利后的形勢和党務工作報告」(一九二七年一月九日)。海陸豊県委、

- 前掲「関于目前政治形勢、土地革命、宣伝、工農運動的報告」(一九二八年一月一三日)。前掲「巡視員給中央的報告」(一九二八年四月)。
- (89) 「羅玉麟的報告—個人経歴、東江的党務、軍事、群衆運動的情况—」(一九二八年七月一八日)、広東档案馆(二〇〇・一六七・二)。羅玉麟は、元は破産した自作農で、武漢の中央軍事政治学科を卒業後、一二月の広州蜂起に参加し、海豊に逃れて海豊工農革命軍の軍事訓練を担当するにいたった。
- (90) 海豊県委、前掲「関于目前政治形勢、土地革命、宣伝、工農運動的報告」(一九二八年一月一三日)。
- (91) 前掲「関于海陸豊蘇維埃政權情形的報告」(一九二八年)。
- (92) 前掲「巡視員給中央的報告」(一九二八年四月)。
- (93) 「古憲章関于東江党校的日記摘抄」(一九二八年一月)、前掲『海陸豊革命根拠地』。古憲章によれば、授業では「自己の階級の利益(ソヴェエト政權)の保護」と義務兵役制度との關係についても論じられた。
- (94) 前掲「中共広東省委致東江特委并轉全体同志信」(一九二八年一月二四日)。
- (95) 海豊県委「関于政治、組織、宣伝、工農運動情况的報告」(一九二八年一月一九日)、広東档案馆(二〇〇・二二二・一一一)。
- (96) 海豊県委、前掲「関于目前政治形勢、土地革命、宣伝、工農運動的報告」(一九二八年一月一三日)。
- (97) 同右。
- (98) 前掲「巡視員給中央的報告」(一九二八年四月)。
- (99) 王備、前掲「関于海陸豊蘇維埃政府成立之前後及其影響的報告」(一九二八年五月二六日)。
- (100) 徐向前『歴史的回顧』、解放军出版社、一九八八年、四〇〜四一頁。
- (101) 許子威「憶紅四師」、前掲『回憶紅二師紅四師』、八一頁。紅四師の生き残りである陳同生や朱道南も海陸豊において兵士や弾薬の補充を受けられなかったことに言及している。陳同生「紅四師在東江」、朱道南「回憶紅四師在海陸豊的一些情况」、前掲『回憶紅二師紅四師』。
- (102) 「中共東江特委給省委的報告」(一九二八年一月一三日)、『広東革命史文獻 東江特委文獻 一九二七年—一九三四年』。以下の文章でも、「紅軍兵士」の月給は「一〜二元」であったと記されている。前掲「関于海陸豊蘇維埃政權

情形的報告」(一九二八年)。

(103) 河田の彭一族と共産党との協力関係、彭一族と莊一族・羅一族との抗争、陸豊の宗族連合と共産党との戦いに関しては主として以下の文献を参考とした。莊劍非「上沙反共始末記」、一九二九年、広東檔案館(党団・二〇九)。陳小白、前掲書、三七〜四一頁。Marks, op. cit., pp. 265-266. Galbati, op. cit., p. 17, p. 90. 浦豊彦「地域史のなかの広東農民運動」、狭間直樹編「中国国民革命の研究」、京都大学人文科学研究所、一九九二年、二四四〜二六四頁、二八〇〜二九六頁。葉左能・邱海洲、前掲「陸豊革命史」、一〇四頁、二二六頁。「上沙反共始末記」は、莊一族の一員で彭一族や共産党との抗争をじかに目撃・体験した莊劍非が上沙郷自治委員会の要請で一九二八年六月に執筆し、上沙郷治安委員会が印刷・配布した文書である。当時の陸豊における宗族間の械闘の様子が詳細に描かれている。

(104) Marks, op. cit., p. 266. Galbati, op. cit., p. 90.

(105) 陳小白、前掲書、四六〜四七頁。Marks, op. cit., p. 264.

(106) 陳小白、前掲書、四八〜四九頁。

(107) 「中国共産党東江特別委員会布告」(一九二八年一月)、前掲「海陸豊革命根拠地」。

(108) 前掲「巡視員給中央的報告」(一九二八年四月)。一九二八年五月に国民党軍につかまった海豊共産党の幹部の林鉄史は、共産党が海豊で約八千六百名、陸豊で約六千名の「殺人」をおこなったと供述した。「前海豊蘇維埃偽政府主席林鉄史供詞」、前掲「海陸豊平共記」。

(109) 広東省委は、第三次蜂起直前に発表した通告において、「農民が勝手に放火、略奪、殺戮をおこなった場合は同情的な態度で組織的行動に従うように促し、決して無理に制止してはならない」という指示を出していた。こうした農民の暴走に対する共産党の寛容な態度も「階級」とは関係の無い殺人を助長したと考えられる。前掲「中共広東省委通告」(一九二七年一〇月一五日)。当時、海陸豊の共産党に加わっていた朝鮮人革命家の金山の回想によれば、共産党と農民が人を処刑した際の基準・審査は非常にいい加減(「馬馬虎虎」)で、顔や手が白いだけで地主扱いされ、処刑された人間もいた。ニム・ウエイルズ著、安藤次郎訳「アリランの歌―朝鮮人革命家の生涯」、みすず書房、一九六五年、一二七〜一三〇頁。英国プレスビテリアン教会の報告には、海陸豊の共産党が各区で毎月処刑すべき人数の目標数値(quota)を設定し、下級幹部は目標達成に躍起になっていたという記述があるが、「階級」の枠を超え

た暴力行使にはこのような要因も働いた可能性がある。Communism in South China. 「上沙反共始末記」と『海陸豊平共記』にも同様の記述があり、各区の党组织は処刑した人間の首を海豊県域に送り、県城では送られてきた首の数に基づいて各区の「成果」を査定していたと述べられている。前掲『上沙反共始末記』。前掲『海陸豊平共記』。『中国共産党海豊地方史』は、海陸豊における土地革命の過程で「殺すべきでない人も殺されることがあった」と認めている。前掲『中国共産党海豊地方史』、一三七頁。

(110) 「広東省委致東江特委信」(一九二八年)、前掲『彭湃研究史料』。蒲豊彦によれば、広東では、清代以降「大族・大郷」の圧迫に対して、「小族・小郷」が連合して対抗するという形の械闘が日常化し、共産党指導下の農民運動はそうした械闘の構造を多分に内包していた。蒲豊彦、前掲論文、二八五～二九六頁。

(111) 前掲「中共東江特委發展暴動的計画」(一九二八年一月一日)。「広東革命史文獻 東江特委文獻 一九二七年—一九三四年」。

(112) 「中共中央関于拡大海陸豊蘇維埃政権問題致広東省委信」(一九二八年一月四日)、前掲『海陸豊革命根拠地』。「中共広東省委致東江特委信—東江暴動総策略—」、「広東革命史文獻 中共広東省委文獻 一九二七年」。「中共広東省委致東江特委信」(一九二八年一月三日)、「中共広東省委致東江特委並轉全体同志信」(一九二八年一月二四日)、「広東革命史文獻 中共広東省委文獻 一九二八年(一)」。

(113) 同右。

(114) 「向外發展」の過程における紅軍の死傷者に関しては以下の文書を参考にした。王備、前掲「関于海陸豊蘇維埃政府成立之前後及其影響的報告」(一九二八年五月二六日)。前掲『羅玉麟的報告—個人経歴、東江の党務、軍事、群众運動的情况—』(一九二八年七月一八日)。

(115) 「中共東江特委報告第三号—暴動的状况和趨勢」(一九二八年二月一八日)、広東档案館(二〇〇・一六六・三)。

(116) 同右。東江特委の普寧県委に対する評価は一方的なものであった。普寧県委は実は民衆動員に怠慢どころから非常に積極的で、紅軍が到着する以前の月初旬に県内の農軍約四〇〇と槍などで武装した農民約五千を指揮して果隴郷を攻撃していたのである。しかし、大雨を嫌がった農民が一齐に戦場を離脱したため農軍は孤立し、果隴の民団の反撃を受けて潰走した。この敗北で普寧県委は農軍の支柱とも言うべき指導者二名(何雲開、周犹虎)を失った。第

四師が普寧に到達した際、民衆が集まらなかつたことは、県委の怠慢よりも、どちらかと言えば、雨に濡れるのを嫌がって戦闘を放棄するような農民を動員することがいかに難しかったかを示す事例と捉えるべきであろう。「中共普寧县委報告」(一九二八年一月七日)、前掲『海陸豊革命根拠地』。中共普寧市委党史研究室編『中共普寧党史(新民主主義革命時期)』、中共党史出版社、一九九四年、七四〜七七頁。

(117) 註(114)と同じ。第二師の兵士の間では東江特委が彼等を騙し、給料を払うといいつつも実際には払わないという不満が噴出し、第四師では広州蜂起の際に月給二〇元を約束されたのにそれが果たされていないことに兵士の不満が高まつた。

(118) 例えば、劉林松、江鉄軍「論海陸豊革命根拠失敗の原因」、前掲『海陸豊革命根拠地研究』。陸定一、前掲「回憶海陸豊の闘争」。

(119) 広東省委、前掲「東江目前工作計画」(一九二八年四月一三日)。

(120) 以下の文献ではそのことが明記された。「東江特委目前(総的)工作計画」(一九二八年四月)、広東档案館(二〇〇〇・一七四・二)。広東省委、前掲「東江目前工作計画」(一九二八年四月一三日)。

(121) 同右。

(122) 国民党軍による海陸豊の制圧の過程に関しては主として以下の文献を参考とした。「十一師克復海陸豊經過詳情」、『廣州民国日報』、一九二八年三月二三日。「中共東江特委給省委報告」有関大安、公平、汕尾之戦」(一九二八年三月七日)、『広東革命史文獻 東江特委文獻 一九二七年—一九三四年』。金山「海陸豊の生死闘争」、前掲『海陸豊革命根拠地』。ニム・ウエールズ、前掲書。前掲『中国共産党東江地方史』、一四六〜一五二頁。前掲『東江革命根拠地史』、七八〜八八頁。陳小白、前掲書、九〇〜一〇六頁。

(123) 公平の戦いに参加した朝鮮人革命家の金山は、回想の中で公平奪回の作戦に共産党は「七万の遊撃隊の大半を投入した」と述べているが、もし事実がそうであったなら、共産党の文書がそれを書き落とすことは考えにくい。しかし、註(122)の中国語文獻は等しく公平奪回に参加した農民が数千名で、実際に戦ったのは一千前後であったとしている。金山は公平を占拠した国民党軍の兵力も三千名であったと過大評価していた(実際は一千)。ニム・ウエールズ、前掲書、一三三〜一三四頁。

- (124) こうした拙劣な用兵は「偵察工作」および情報伝達の不備に起因するところが大きかった。東江特委は、海豊県城が陥落するまで敵の規模と動きを正確に把握していなかったのである。前掲「中共東江特委給省委報告」有関大安、公平、汕尾之戦」(一九二八年三月七日)。共産党の偵察能力の低さは例えば以下の文献などにおいて早くから問題視されていたが、抜本的な改善はみられなかった。「工農軍作戦方法与軍隊作戦方法」(一九二七年九月)、『広東革命歴史文獻 中共広東省委文獻 一九二七年』。
- (125) 「中共東江特委給省委報告(第四号)」(一九二八年二月二六日)、『広東革命史文獻 東江特委文獻 一九二七年—一九三四年』。
- (126) こうした方針は、例えば、以下の文書でも示されていた。「中共広東省委致東江特委信—関于当前軍閥内訌的情形和我們应采取的闘争策略」(一九二七年二月二九日)、『広東革命歴史文獻 中共広東省委文獻 一九二七年』。前掲「中共広東省委致東江特委信—関于对東委退出海豊及目前应采取的策略的指示」(一九二八年一月一三日)。広東省委は既に一九二七年九月の段階で「遊撃戦争」の方針を示していた。前掲「工農軍作戦方法与軍隊作戦方法」(一九二七年九月)。
- (127) 前掲「中共東江特委給省委報告(第四号)」(一九二八年二月二六日)。
- (128) 同右。
- (129) 海豊県城を失った後に東江特委が作成した報告書でも国民党軍を過小評価していたことが反省点の一つとして示された。前掲「中共東江特委給省委報告—有関大安、公平、汕尾之戦」(一九二八年三月七日)。
- (130) 前掲「中共東江特委給省委報告(第四号)」(一九二八年二月二六日)。
- (131) 前掲「中共東江特委給省委報告—有関大安、公平、汕尾之戦」(一九二八年三月七日)。この報告書では第四師の党員の証言が紹介された。それによれば、第四師は大安攻撃の際、大安の赤衛隊の協力を要請したものの、赤衛隊は全く参戦せず、結局第四師は五〇名前後の死傷者を出して敗退した。
- (132) 前掲「十一師克復海陸豊経過詳情」(一九二八年三月三日)。
- (133) 前掲「中共東江特委給省委報告—有関大安、公平、汕尾之戦」(一九二八年三月七日)。この報告書によれば汕尾攻略に参加した第四師の残存兵力も陸豊での敗北による士気の低下と弾薬不足から「勇猛に突撃を敢行することはない

かった」。

(134) 同右。

(135) 「立三給中央的報告」(一九二八年三月一八日)、『広東革命歴史文獻 中共広東省委文獻 一九二八年(一)』。

(136) 前掲「中共広東省委給東江特委信(二)」(一九二八年三月二〇日)。

(137) 海陸豊ソヴェエトが制定した徴兵条例も、あくまで海陸豊の工農革命軍団隊への兵士の供給を目的としたもので、紅軍への兵士供給を目的としていなかったことはこの文脈で注目すべき点である。

(138) すなわち、地主・商人を無差別に打倒する方針から「小商人」・「小資産階級」は打倒しないという方針への転換。こうした新たな方針に依拠した指示は例えば以下の文書から確認できる。前掲「中共広東省委致東江特委并轉各県委函」(一九二七年二月一八日)。前掲「中共広東省委致東江特委并轉全体同志信」(一九二八年一月二四日)。「羅定暴動工作大綱和軍隊工作計畫」(一九二八年三月四日)、「中共広東省委致東江特委信(三)」(一九二八年三月二四日)、『広東革命歴史文獻 中共広東省委文獻 一九二八年(二)』。

(139) 前掲「立三給中央的報告」(一九二八年三月一八日)。

(140) 陸豊県委の報告によれば、国民党軍の懐柔策により「反革命に投降した者は少なくなかった」。前掲「中共陸豊県委給省委的報告」(二月底至六月底的鬭争情況及党的工作)(一九二八年)。陸豊において共産党側について上沙の莊一族を攻撃した螺溪の葉一族は、国民党軍が陸豊に攻め込むとすぐに「反共」を宣言し、莊一族に賠償金を支払い、共産党に対抗する目的で莊一族が他の複数の宗族と設立した「聯郷会」に加わった。前掲「上沙反共始末記」。